

ASEAN・インド月報

(2012年10月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

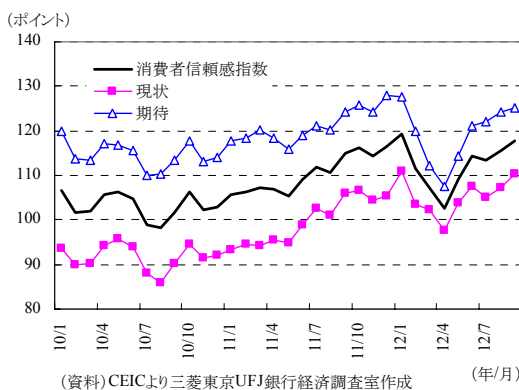
➤ 9月の消費者信頼感指数は117.7へ上昇

9月の消費者信頼感数（100以上が「楽観」、100以下では「悲観」を示す）は117.7ポイント（前月：115.7）と2カ月連続で上昇した。このうち現況指数は、半年前に比べ所得、雇用、耐久財購入環境が揃って改善し、110.2ポイント（前月：107.1）と3.1ポイントの上昇となった。一方期待指数は、雇用および事業環境が改善したものの、所得がやや悪化し、125.3ポイント（前月：124.3）と小幅上昇にとどまった。また物価期待指数については、年末に向けた物価上昇見込みなどを反映し、3カ月先が172.0ポイント（前月：168.0）、6カ月先も175.8ポイント（前月：174.8）と上昇した。

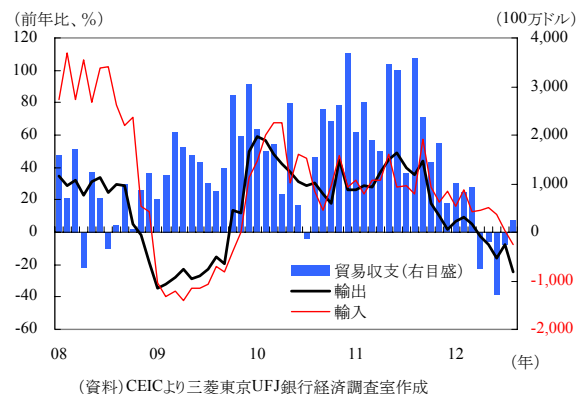
➤ 8月の貿易収支は2.5億ドルと黒字を回復

8月の輸出は141億ドル（前年比▲24.3%）とマイナス幅が拡大、輸入は祝祭日（バラン休暇）に伴う営業日数の減少などもあり139億ドル（同▲8.0%）と2年10カ月振りの前年割れとなった。この結果、貿易収支は2.5億ドルと小幅黒字を回復した。

第1図：消費者信頼感指数



第2図：貿易収支



インドネシアの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/10-12	12/1-3	4-6	7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	539.6	708.5	844.8								
人口 (100万人)	231.4	237.6	238.5								
1人あたりGDP (ドル)	2,350	3,010	3,543								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.6)	(6.2)	(6.5)	(6.5)	(6.3)	(6.4)					
国内自動車販売 (台)	486,061	764,710	894,164	234,325	250,841	284,422		101,746	102,512	76,373	
(前年比、%)	(▲20.0)	(57.3)	(16.9)	(12.4)	(11.1)	(48.2)		(45.0)	(15.1)	(4.2)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(4.8)	(5.1)	(5.4)	(4.1)	(3.7)	(4.5)	(4.3)	(4.5)	(4.6)	(4.6)	(4.3)
輸出 (FOB) (100万ドル)	116,510	157,779	203,497	51,271	48,517	48,368		15,442	16,091	14,116	
(前年比、%)	(▲15.0)	(35.4)	(29.0)	(9.4)	(6.9)	(▲9.1)		(▲16.0)	(▲7.6)	(▲24.3)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	96,829	135,663	177,436	47,403	45,747	50,661		16,728	16,354	13,867	
(前年比、%)	(▲25.0)	(40.1)	(30.8)	(23.9)	(17.9)	(13.1)		(11.0)	(0.9)	(▲8.0)	
貿易収支 (100万ドル)	19,681	22,116	26,317	3,868	2,770	▲2,294		▲1,286	▲264	249	
経常収支 (100万ドル)	10,628	5,144	1,713	▲2,185	▲3,188	▲6,941					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	63,552	92,908	106,530	106,530	106,603	102,845	106,034	102,845	102,762	105,093	106,034
BI (政策) 金利 ◎	6.50	6.50	6.00	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替 (ルピア/ドル) ***	10,390	9,084	8,791	9,042	9,114	9,339	9,509	9,485	9,459	9,503	9,565
株価指数 ◎	2534.4	3703.5	3822.0	3822.0	4121.6	3955.6	4262.6	3955.6	4142.3	4060.3	4262.6

(注) *：2008年6月より2007年基準へ変更 **：2008年1月以降、保税区分を追加。

***：期中平均（四半期、月次はBloomberg、暦年はIMFを参照）、◎：期末値

(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
9月 3日	8月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.95%、前年比では4.58%。コア上昇率は前年比4.16%。
3日	7月貿易統計発表。輸出高は前月比+4.60%の161.51億ドル、輸入高は同▲2.39%の163.28億ドルで、貿易収支は1.77億ドルの赤字。
5日	インドネシアの国際競争力が50位に低下(下記①)。
8日	ユドヨノ大統領、ロシアのウラジオストクで開催のAPEC首脳会議に出席。中国の胡錦涛国家主席と会談。
8日	JKT48専用劇場がジャカルタ市内のショッピングモール、FXモール4階にオープン。こけら落とし公演開催。
12日	8月国内自動車販売台数発表。前月比▲25.50%となる7万6,373台で、前年比では4.22%。
12日	8月国内二輪販売台数発表。前月比▲25.88%となる42万9,236台で、前年同月比では▲41.37%。
13日	中銀総裁会合開催。中銀(BI)レートは7カ月連続で5.75%で据置き。
17日	ジャカルタの米大使館前でイスラム教預言者の侮辱映像に抗議するデモ隊約500人の一部が暴徒化、警官隊と衝突。警官11人が負傷、強硬派メンバー5人が逮捕。
10月 1日	9月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.01%、前年比では+4.31%。コア指数は前年同月比+4.18%。
1日	8月貿易統計発表。輸出高は前月比▲12.27%の141.16億ドル、輸入高は同▲15.21%の138.67億ドルで、貿易収支は2.49億ドルの黒字。
3日	ADBが輸出減少で2012年の実質GDP成長率を6.3%に下方修正(下記②)。
3日	ジャカルタ周辺で外部委託の廃止を求め労働組合によるゼネスト実施(下記③)。280万人が参加し、工業団地で操業停止が相次ぐ。

① インドネシアの国際競争力が50位に低下

9月5日、世界経済フォーラム(WEF)が発表した2012-13年度版「世界競争力レポート」で、インドネシアは144カ国・地域中50位と、前年(46位)から4ランク低下した。「労働市場の効率」「商品市場の効率」「制度」「インフラ」などの項目がASEAN周辺国の平均を下回った。事業展開上の懸念事項は、前年に続き「官僚機構の非効率性」、「汚職」が上位を占めたが、以下「厳格な雇用規制」「労働者の倫理不足」などが上昇しており、今年1月、賃金上げを巡り一部が暴徒化したデモのように、過激化する労働争議が国際競争力に影を落としている様子が浮き彫りとなった。

② ADB、インドネシアの成長率見通しを6.3%へ下方修正

10月3日、アジア開発銀行(ADB)はインドネシアの2012年の経済成長率を6.3%と、(前回:6.4%)から下方修正した。世界経済の低迷に伴う外需の鈍化が主因。2013年については投資環境の整備や金融緩和、政府のインフラ支出拡大への期待などが投資増加を追い風に、成長率は6.6%へ加速すると予想している。

③ 労組ゼネストに280万人参加、首都圏で工場の操業停止

10月3日、首都ジャカルタや主要工業団地で労働組合によるゼネストが行われた。参加者は約280万人で、工場の操業停止を余儀なくされた企業が相次いだ。もともと、事前に労組がデモの手法などを工業団地側へ非公式に開示していたことなどから、今年1月の最低賃金をめぐるデモの時のような、過激な破壊行為などには至らなかった。

(アセアン金融市場部)

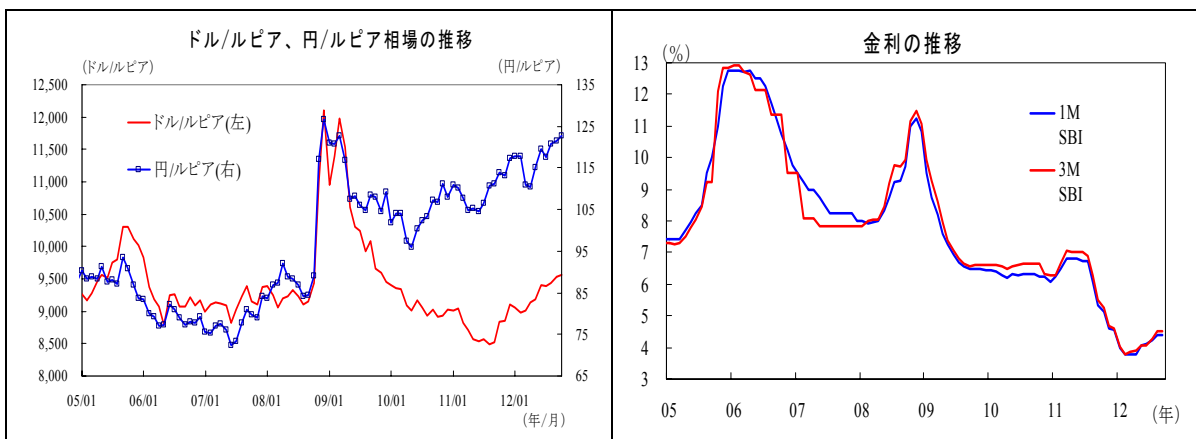
3. 市場動向

(1) 為替

<p>9月の動向</p> <p>9月のドル/ルピア相場は9570でオープン。6日に開催されたECB理事会では、事前の報道通りに不始化を伴う無制限の国債買入れプログラムが発表された他、ECBが買入れた国債について優先債権者待遇が適用されない(Pari Passu)ことも明らかにされた。更に、13日に開催された米FOMCにおいてQE3(量的緩和第3弾)が発表されたことで、市場ではリスク選好が急速に回復する展開となった。当地為替市場でも海外投資家勢を中心に急速にルピア買いが強まり、ドル/ルピアは一時9450までルピアが買われた。しかし、ルピア買い一巡後は中国を始めとする世界経済の鈍化懸念や、スペイン・ギリシャの債務問題に対する不安の再燃などを背景に世界的にリスク選好度が後退する中、当地為替市場では国内実需勢によるドル買い需要が相場を主導、ドル/ルピアは9500台後半まで一気に値を戻した。その後も、スペインやギリシャの救済問題を背景に市場のリスク選好度が一進一退となる中、ドル/ルピアは月末に向けた国内実需勢によるドル買いを背景に9610までルピア安となったが、同水準では中銀が口先介入も含めルピア安抑制に動いたものと見られ、一段のルピア安は回避された。その後は国内実需勢が月末に向けた手当てを終えたものと見られ、徐々にドル買いの圧力が弱まる中、ドル/ルピアは9500台後半での揉み合いとなり、結局9590で引けている。</p>
<p>10月の展望</p> <p>10月1日に発表された9月消費者物価指数は前年同月比4.31%と、前月(4.58%)から低下となった。また、同日発表された8月貿易収支は2.5億ドルの黒字と、小幅ながら5ヶ月ぶりに黒字を回復した。ただ、貿易収支の黒字化に関しては独立記念日・レバラン(断食明け大祭)による大型連休を受けて輸入額が大幅に減少したことが背景にあると見られ、9月以降は再び赤字基調に戻るものと予想される。インドネシアはサービス・所得収支が恒常的な赤字体質であり、経常収支は今後も赤字傾向が継続することを考えると、中期的にはルピア安傾向が継続するとの見方は不変。5月以降の中銀による積極的なドル売り介入によって、既に外貨準備高の減少と、国内ルピア資金吸収による短期金利の上昇という副作用が生じており、中銀はこれ以上の為替介入については慎重にならざるを得ないものと考えられる。中銀は口先介入なども含めたルピア安抑制策を取りながらも、年末に向かっては徐々にルピア安を容認するものと思われ、ドル/ルピアは最終的に10,000を目指す展開となる。</p>

(2) 金利

<p>9月の動向</p> <p>短期金利市場では前月までのルピア流動性低下による金利上昇が徐々に沈静化、オーバーナイト金利は4.05-4.40%水準へと低下した他、タム物でも為替スワップ市場での実質ルピア金利が低下し、安定推移となった。一方、国債市場でも前月の下落(利回りは上昇)を受けて、月初から買戻しが優勢となったが、13日に米FOMCがQE3を決定すると、海外投資家勢を中心に債券買いが加速、価格は全タムで上昇(利回りは低下)した。結局、2年債利回りは前月末比0.25%ポイント下落の5.33%、5年債は同0.26%ポイント下落の5.62%、10年債は同0.29%ポイント下落の5.97%、15年債は同0.20%ポイント下落の6.27%と、利回りは全タムで低下しての越月となった。</p>
<p>10月の展望</p> <p>9月CPIでインフレ率の低下が確認されたことや、米QE3を始めとする日米欧通貨当局による金融緩和の決定を受けて、当地株式・債券市場への資金流入も再び加速しており、イールドカーブ全体に掛かる上昇圧力は一旦後退した格好となっている。ただ、為替市場でのルピア安基調継続による輸入物価の上昇や、一部食料品での供給不足から来る価格の上昇等、今後インフレが再び加速に向かう可能性は高く、その際は再度イールドカーブ全体に上昇圧力が掛かることとなる。加えて債券利回り(≒長期金利)は海外投資家動向次第の側面が強く、欧州債務問題などの外的要因による変動にも注意したい。</p>



		11/6	11/9	11/12	12/3	12/6	12/8	12/9	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	8,597	8,823	9,068	9,180	9,480	9,560	9,588	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	8,620	8,830	9,080	9,140	9,500	9,580	9,585
		Buying	8,320	8,530	8,780	8,840	9,200	9,280	9,285
		Selling	8,920	9,130	9,380	9,440	9,800	9,880	9,885
		Average TTM	8,547	8,748	9,076	9,140	9,429	9,486	9,550
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	106.95	115.27	117.01	111.06	119.95	121.13	123.52
		Buying	101.96	109.92	111.70	106.12	114.71	115.80	118.13
Selling		112.06	120.77	122.45	116.11	125.32	126.59	129.05	
Average TTM		106.28	113.89	116.62	110.91	119.02	120.88	122.24	
金利	インドネシア中	1M SBI	6.73	5.35	4.56	3.79	4.12	4.38	4.38
		IDR 5Y	6.88	6.29	5.43	5.29	5.46	5.88	5.62
		IDR 10Y	7.55	6.92	6.03	5.93	6.15	6.26	5.97

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

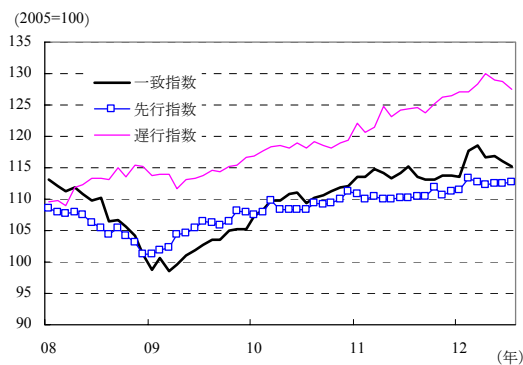
▶ 7月の先行指数は112.7ポイントへ上昇

7月の景気動向指数（50ポイント以上が景気拡大を示す）のうち、先行指数が112.7ポイント（前月：112.5）と2カ月振りにやや上昇した。構成する7項目のうち住宅建設許可数、マネーサプライ（M1）、半導体の実質輸入が増加した。一方、一致指数は115.3ポイント（同116.0）と2カ月連続で低下した。鉱工業生産指数、製造業の設備稼働率、製造業の実質給与・賃金、製造業の雇用がやや悪化した。

▶ 8月の輸出は前年比▲8.5%と2カ月連続のマイナス

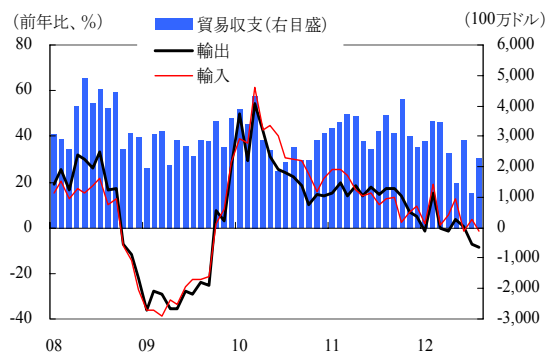
8月の輸出（ドルベース）は前年比▲8.5%と2カ月連続のマイナスとなった。品目別では、電機・電子、化学品などが低迷した一方、液化天然ガス（LNG）、石油精製品などの資源関連が比較的堅調を維持した。一方輸入は中間財を中心に伸び悩み同▲1.6%と減少した。この結果、貿易収支は23億ドルと前月（11億ドル）からほぼ倍の水準に増加した。

第1図：景気動向指数



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/10-12	12/1-3	4-6	7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	202	247	288								
人口 (100万人)	27.9	28.3	28.6								
1人あたりGDP (ドル)	7,250	8,742	10,068								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(▲1.5)	(7.2)	(5.1)	(5.2)	(4.9)	(5.4)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(▲7.7)	(7.4)	(1.2)	(2.4)	(3.2)	(4.9)		(3.7)	(1.4)		
自動車販売台数 (台)	536,905	605,156	600,124	149,879	138,544	162,639		56,604	59,467	51,823	
(前年比、%)	(▲2.1)	(12.7)	(▲0.8)	(▲1.3)	(▲12.6)	(17.2)		(35.4)	(18.3)	(▲11.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(0.6)	(1.7)	(3.2)	(3.2)	(2.3)	(1.7)		(1.6)	(1.4)	(1.4)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	157,239	198,749	226,988	57,412	56,790	56,979		19,180	18,344	17,954	
(前年比、%)	(▲21.2)	(26.4)	(14.2)	(8.5)	(4.0)	(0.7)		(0.4)	(▲7.3)	(▲8.5)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	123,753	164,736	187,660	47,539	47,047	50,151		16,287	17,204	15,680	
(前年比、%)	(▲20.9)	(33.1)	(13.9)	(6.3)	(6.5)	(5.6)		(▲1.2)	(3.5)	(▲1.6)	
貿易収支 (100万ドル)	33,486	34,013	39,328	9,872	9,743	6,828		2,893	1,140	2,274	
経常収支 (100万ドル)	31,799	27,283	31,770	7,097	5,906	3,081					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	95,397	104,857	131,804	131,804	133,734	132,355		132,355	132,586	133,085	
銀行間3カ月金利 (%)◎	2.17	2.98	3.22	3.22	3.19	3.19	3.20	3.19	3.20	3.20	3.20
為替 (リンギ/ドル)*	3.525	3.219	3.060	3.152	3.060	3.115	3.123	3.179	3.168	3.117	3.082
株価指数◎	1,272.8	1,518.9	1,530.7	1,530.7	1,596.3	1,599.2	1,636.7	1,599.2	1,631.6	1,646.1	1,636.7

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
9月3日	マレーシア通産大臣は、改訂版の国家自動車政策(NAP)は段階的に実施されると述べた。改訂版NAP既に6月から実施しているとし、しかるべき時期に発表されるとしている。
9月3日	農園・一次産業省、パーム油産業の競争力維持のため、パーム油の輸出税の税率構造の見直しを図っていること明らかにした。新税率構造の発表については言及しなかった。
9月4日	ナジブ首相、ブルネイとブルネイの商業協定地域(CAA)のうちN区、Q区における共同での油田開発、金融サービスの統合促進、両国間の貿易、投資の促進等で合意し、同国と覚書を結んだ。
9月6日	マレーシア中央銀行、金融政策委員会で、翌日物基準政策金利(OPR)の据え置きを決定(3.00%)。昨年5月の2.75%から3.00%への引上げから、8回連続の据え置き判断。
9月6日	ドナルド・リム・シアンチャイ・マレーシア財務副大臣は、政府の歳入の36.0%を占めている石油収入への依存を軽減する方針を述べた。収益源を拡大する努力を強化し、今後サービス、金融、観光、製造業等のその他セクターからの寄与を見込み、石油収入への依存を軽減できる可能性を示した。
9月7日	マレーシア、オクタン価97(RON97)のガソリン価格の値上げ。1リットル当たり2.70リンギから+30センの3リンギ。
9月9日	野田首相とナジブ首相はウラジオストクで会談し、ナジブ首相は改めて日本のTPPへの参加を支持すると表明し、野田首相はマレーシアの協力を得ていきたいとの意向を示した。
9月9日	イブラヒム・イスマイル・ジョホール州スルタン、総合エコツーリズム・リポート「メルシン・ラグーナ」の開発事業の中止を発表。6か月以内の期限に開発事業者が払込資本金を2億リンギに増額できず、契約条件を満たすことができなかった。
9月12日	連邦政府傘下の水道資産管理会社パングルサン・アセット・アイル(PAAB)は、セランゴール州での浄水施設「ランガット2」の建設事業のプラント建設工事「2Aパッケージ」の入札を開始する。書類の提出期限は11月20日。10月12日まで1部1万リンギで入札書類を販売する。
9月12日	マレーシアの人的資源省、来年1月に導入する最低賃金制度のガイドラインを発表(下記①)。
9月13日	持続可能エネルギー開発庁(SEDA)は、一般家庭に対する太陽光発電パネルの設置奨励制度を、24日から開始することを発表した。外国人も制度の対象となる。制度の詳細は近日中に政府から発表予定。
9月19日	国営ベルナマ通信によると、バングラデシュ財務省は人の往来が盛り込まれない限りマレーシアとの自由貿易協定(FTA)締結には反対との立場をとっている。バングラデシュ関税委員会は、マレーシア市場への輸出可能性がある品目は少なくとも103品目存在し、そのいくつかはマレーシアでの大きな需要があるとしている。マレーシアは、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国中、対バングラデシュの最大の投資国。
9月20日	ゼティ・マレーシア中央銀行総裁は、世界的な金融危機を背景に海外の投資家がマレーシア国債を売却しても、年金基金や保険会社等国内の機関投資家に買い取り能力があり、心配の必要はないとの見解を示した。マレーシアで発行された国債の大半はリンギ建てで、外貨変動への露出は最低限にとどまっていると説明した。
9月21日	マレーシア投資開発庁(MIDA)発表、1~7月の製造業投資額(認可ベース)は274億6,230万リンギ。投資件数は469件で、4万6,137人の雇用を創出。州別の投資額は、スランゴール州が首位、次いで東マレーシアのサバ、サラワク両州が続いた。
9月22日	マレーシア中央銀行のムハマド・イブラヒム副総裁は、保険業界の料金体系の自由化の検討を発表。保険業者が独自に料金体系を決めることができるようになって、現在と同程度の透明性が保持できるとの見通しを示した。
9月24日	マレーシア運輸省、クアラルンプールとタイを結ぶ高速鉄道(HSR)の整備を検討していること明らかにした。現地報道によれば、マレーシア政府は、クアラルンプールからタイ、ラオス、ベトナム、中国の複数の都市に乗り入れる高速鉄道を検討している。
9月24日	持続可能エネルギー開発庁(SEDA)は、ペラ州ハイテク工業団地の運営会社ペラ・ハイテク・パーク(PHTP)と小規模水力発電所のメンテナンス指導での提携を発表した。SEDAは、クロアチアの科学技術機関から専門家を招き指導にあたる。提携の背景には、国内で小規模水力発電所の設計、建設、運営に関する技術知識を持つ人材の不足がある。
9月28日	マレーシア財務省、年次経済報告、同国の2012年の実質GDPの成長率を前年比4.5~5.0%と予想し、従来予想の4.0~5.00%から上方修正した。13年のGDP成長率予想は、4.5~5.5%で、名目GDP1兆リンギの突破を見込む。
9月28日	ナジブ首相、213年当初予算案を議会に提出。歳出総額(含、予備費)は12年当初予算案比+8.1%の2,516億リンギ。

① 最低賃金のガイドライン発表

9月12日、人的資源省は2013年1月から導入する最低賃金制度のガイドラインを明らかにした。ガイドラインによると、最低賃金に含まれる手当は、住宅手当や、ホテルやプランテーション産業、等で導入されている現金による小額の奨励金、特別奨励金、安全手当。一方、固定手当では原則最低賃金には含まれないとされた。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

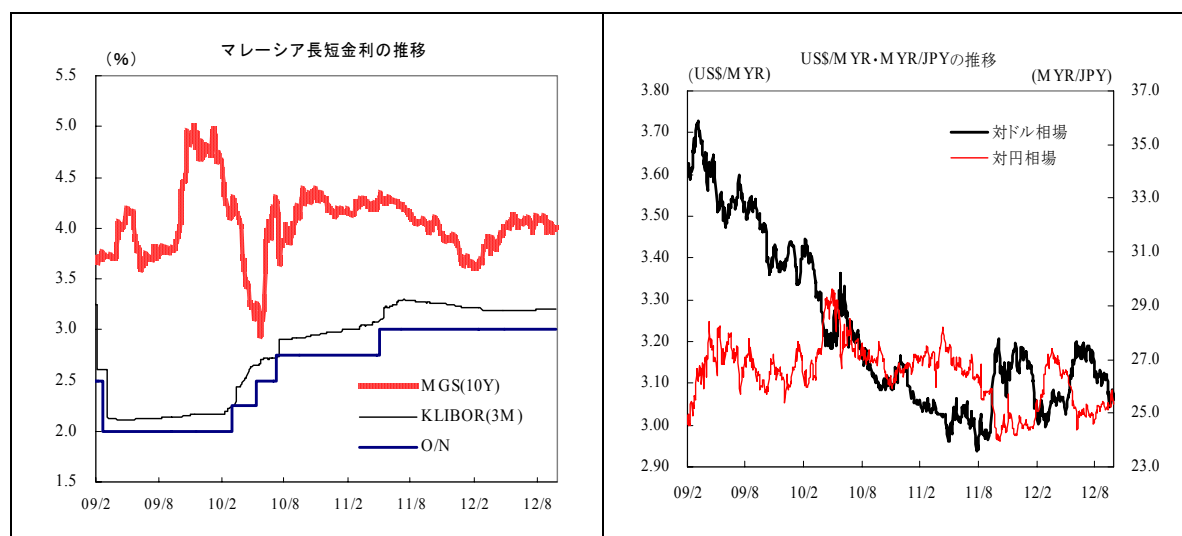
3. 市場動向

(1) 為替

9月の動向
前月のリンギット相場は、リスク回避の動き沈静化や米金融緩和を受け3.04台まで一時上昇。欧州中銀（ECB）の国債購入プログラム発表を受け、欧州債務問題への懸念が和らぎ、アジア通貨などの新興国通貨が買われる中、リンギットが上昇。更に、米追加金融緩和発表を受けたドル下落に、リンギットは約4カ月ぶりのリンギット高水準となる3.04台をつけた。20日に発表された中国PMI指数は景況の分岐点となる50を11カ月連続で下回ったことから、アジア通貨全般の下落に繋がり、リンギットは一旦3.07台まで売られた後、3.05台でクローズ。 前月発表されたマレーシアの経済指標は、7月の鉱工業生産指数が前年比+1.4%と前月の+3.7%から失速。8月の消費者物価指上昇率が前年比1.4%と前月から横ばい。
10月の展望：予想レンジ（3.02-3.12）
今月のリンギット相場は、市場センチメントの改善を受けたリンギット買いに、緩やかなリンギット上昇を予想。欧州、米国、日本が相次いで金融緩和に踏み切ったことを受け、市場のセンチメントが改善している。リスク資産が選好され易く、アジア通貨やリンギットが堅調推移となろう。ただ、材料出尽し感から株価上昇も一段落しており、欧州債務問題も燃っていることから、リスク回避の動きの再燃には注意が必要。26日に来年度のマレーシア政府予算案が発表された。総選挙を控え所得税減税や低所得者への支援金支給など、前年度比で8.1%の歳出増となる選挙対策が色濃く反映された内容となった。消費税など抜本的な財政改革は先送りされ、S & Pが示唆している格下げリスクが低下したとは言えず、潜在的なリンギット売りリスクが残ることとなった。

(2) 金利

9月の動向
前月のリンギット金利は短期は横這い推移、長期は上昇が継続した。6日に行われた中銀の金融政策決定会合で、予想通り政策金利の3.0%据え置きが決定されたこともあり、短期金利は横這い推移が継続した。一方で、長期金利は前月からの反発・上昇が継続した。KLIBOR3ヶ月物は前月末比変わらずの3.20%、長期金利である10年物国債金利は前月末比+0.5%の3.52%となった。
10月の展望
今月のリンギット金利について短期・長期とも横這い推移を予想。消費者物価指数が1.4%で低位安定推移する一方で、一部の地域で不動産価格の上昇が目立っていることから、中銀は金融政策に関して暫く様子見を続ける可能性が高いと見る。短期金利は横這い推移が継続、長期金利は反発・上昇しているが、春先の下落前の水準を回復したことから上昇も一服しよう。



		11/9	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.1870	3.1765	3.1310	3.1250	3.0590	3.02-3.12
	MYR/JPY	24.07	25.06	25.00	25.17	25.36	25.00-26.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR(3カ月物)	3.26	3.19	3.20	3.20	3.20	3.19-3.21
	国債 (MGS) 10年物	3.71	3.47	3.40	3.47	3.52	3.40-3.60

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

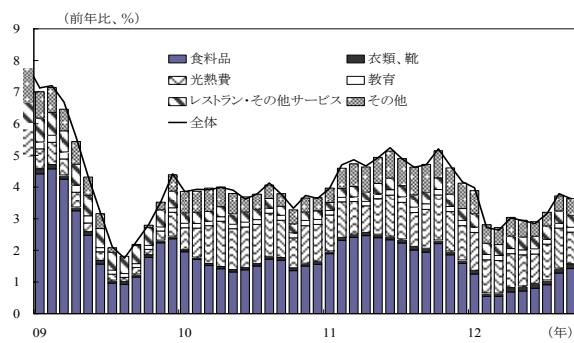
➤ 9月の消費者物価上昇率は前年比3.6%へ再び鈍化

9月の消費者物価上昇率は前年比3.6%と、3カ月ぶりに伸びが鈍化した。夏場の悪天候もあり食料品（同+3.7%）は、6カ月連続で加速したものの、光熱費（同+4.5%）の伸びが鈍化した。この結果、1-9月期の上昇率は同3.2%と、中銀見通し（3~5%）の下限に近い水準にとどまった。

➤ 上半期の外国直接投資認可額は前年比+0.4%

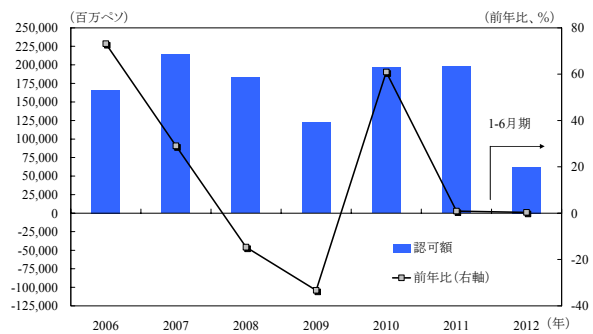
上半期の外国直接投資（FDI）認可額は625億ペソ（前年比+0.4%）と、政府目標である623億ペソを上回った。フィリピン向けのFDIは、2010年にグローバル金融危機後の低迷の反動から前年比+60.9%と高い伸びをみせたが、その後は欧州ソブリン問題の影響で横ばいとなっている。上半期中身をみると、業種別には製造業が全体の約8割と過半を占め、地域別には日本、オランダ、米国が上位となった。

第1図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外国直接投資認可額



(注) 2012年は上半期の前年同期比。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/10-12	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	168	200	225								
人口 (100万人)	92.2	94.0	95.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,825	2,124	2,346								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(1.1)	(7.6)	(3.9)	(4.0)	(6.3)	(5.9)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲13.2)	(16.9)	(2.1)	(▲6.8)	(9.3)	(4.1)		(8.7)	(4.6)		
国内自動車販売 (台)	132,444	166,372	141,616	35,953	32,608	40,266		13,697	14,503	11,351	
(前年比、%)	(6.4)	(25.6)	(▲14.9)	(▲13.6)	(▲10.2)	(19.5)		(24.8)	(25.6)	(▲1.8)	
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(4.1)	(3.9)	(4.6)	(4.7)	(3.1)	(2.9)	(3.5)	(2.8)	(3.2)	(3.8)	(3.6)
輸出 (FOB) (100万ドル)	38,436	51,498	48,305	10,929	12,876	13,881		4,314	4,727		
(前年比、%)	(▲21.7)	(34.0)	(▲6.2)	(▲16.8)	(4.8)	(10.5)		(4.3)	(6.0)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	43,092	54,933	60,496	14,682	15,501	15,248		5,089	4,964		
(前年比、%)	(▲24.1)	(27.5)	(10.1)	(▲0.9)	(▲1.5)	(2.2)		(13.0)	(▲0.8)		
貿易収支 (100万ドル)	▲4,656	▲3,435	▲12,191	▲3,753	▲2,625	▲1,367		▲775	▲236		
経常収支 (100万ドル)	9,358	8,922	6,988	1,876	844	2,831		478			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	38,783	55,363	67,290	67,290	65,685	66,149		66,149	69,675	70,177	
TBレート金利 ◎	3.9	0.8	1.6	1.6	2.4	2.2	0.7	2.2	1.8	1.5	0.7
為替 (ペソ/ドル) *	47.68	45.09	43.31	43.44	43.03	42.77	41.89	42.73	41.89	42.06	41.74
株価指数 ◎	3052.7	4201.1	4372.0	4372.0	5107.7	5246.4	5346.1	5246.4	5307.7	5196.2	5346.1

(注) *印：期中平均、◎印：期末値。2011年の人口はIMFによる予測値。一人あたりGDPは人口予測値をベースに当室試算。

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月5日	世界経済フォーラム（World Economic Forum）が「2012-2013国際競争力レポート」を発表（下記①）。
7日	6月の商業銀行（含むユニバーサルバンク）の不良債権比率は前年比▲0.39%、前月比▲0.12%の2.06%と、最低水準を更新。不良債権に対する貸倒引当率は前月比+7.52%の136.45%。
7日	8月外貨準備高は、前月比プラス10.2億ドルの807.8億ドルと、7月に続き史上最高を更新した。これは輸入の11.9カ月分及び残存期間ベースで短期債務に相当する金額の6.6倍に相当。
10日	7月のマネーサプライ伸び率は前年比+8.7%の4.6兆ペソと、先月の同プラス7.1%から増加した。1-7月期平均は7.5%。
11日	7月の銀行貸出残高（含むユニバーサルバンク、除く中銀とのリバースレポ取引）は、前年同月比プラス16.0%の2.98兆ペソ。貸出残高が多い業種では、製造業（前同比プラス25.1%、5,227億ペソ）、不動産（同24.7%、5,127億ペソ）、卸売・小売（同48.7%、4,135億ペソ）。
13日	中央銀行金融理事会で、政策金利を据え置き（下記②）。
17日	7月のOFW送金は前年比+5.2%の18.1億ドル、1-7月期累計では同+5.2%の119.4億ドル。陸上・船員別に分類すると、前者が前年比+2.9%の92億ドル、後者が同+13.6%の28億ドル。
18日	7月失業率は7.0%と、前回（4月）（6.9%）からプラス0.1%ポイントとほぼ横ばい。しかし、現在の仕事でより長時間働きたい希望があるものや、より長時間働ける別の職業に就きたいと考えている、「不完全就業労働者」は850万人（労働者に占めるウェイト：22.7%）、前年同月比3.6%ポイント増加と、2006年7月以来の高い伸びをみせた。
19日	8月の国際収支は前年比▲78.6%の5.8億ドルとなった。1-8月期累計は前同比▲43.6%の50.8億ドルであるものの、政府目標である26億ドルは大きく上回っている。この結果を受けて、政府は今年度目標の上方修正をおこなう見込み。
20日	4-6月の外国直接投資（許認可ベース）前年比プラス9.4%の440.7億ペソであった。国別では日本（174億ペソ）、オランダ（98億ペソ）、米国（43億ペソ）が上位を占めており、業種別では製造業が大部分となっている。上半期実績は625.7億ペソ。
23日	中銀は金融機関の不動産関連向けエクスポージャーの監視強化を発表。今後は不動産関連企業へのローンに加え、それら企業が発行する株式や債券も対象。現状、同エクスポージャーは総貸出残高の20%以内に制限されている。
24日	調査機関であるソーシャルウェルネスステーションが実施した貧困調査によると、「自分たちが貧しい」と感じている世帯の割合は47%（9.5百万世帯に相当）と、前回調査（5月）比マイナス4%ポイント、また昨年12月以来の50%割れとなった。
26日	大手格付機関のスタンダード・プアーズは、堅調な国内経済を背景に今年度の成長率見通しを4.9%（7月時点4.3%）に引き上げた。最大では6.0%になるも、世界経済の減速や原油価格の高騰が進んだ場合には最低3.8%を見込む。
26日	8月の財政収支は25.2億ドルの黒字。内訳は、歳入が前同比プラス4.2%の1,294.1億ペソ、歳入が同プラス10.4%の1,268.9億ペソ。利払を除いた歳出額は同プラス13.9%の1,070.7億ペソであった。1-8月期累計では712.1億ペソの赤字と、政府目標である2,790億ペソの1/4にとどまっている。

① フィリピンの国際競争力ランキングが初めて上位 50%に

9月5日、世界経済フォーラム（WEF）が発表した「国際競争力レポート」によると、フィリピンの競争力は144カ国中65位（昨年度75位）と、初めて上位50%に入った。政府はアキノ大統領の任期が切れる2016年までの上位1/3入りを目指している。

② 中銀、9月の中央銀行金融理事会で政策金利を据え置き

9月13日、中央銀行は金融理事会で政策金利である翌日物借入金利を3.75%、貸出金利を5.75%で据え置いた。中銀は前回7月の会合で、金利をそれぞれ0.25%ポイント引き下げている。中銀は、台風の影響などで消費者物価上昇率の見通しは幾分上昇しているものの、引き続き政府目標内に収まるなか、現行の金利水準が適切と判断したと説明した。また中銀は、低調な世界経済しとペソ高などを背景に、今後もインフレ懸念が急速に高まる可能性は低いとの見方を示した。

（マニラ支店）

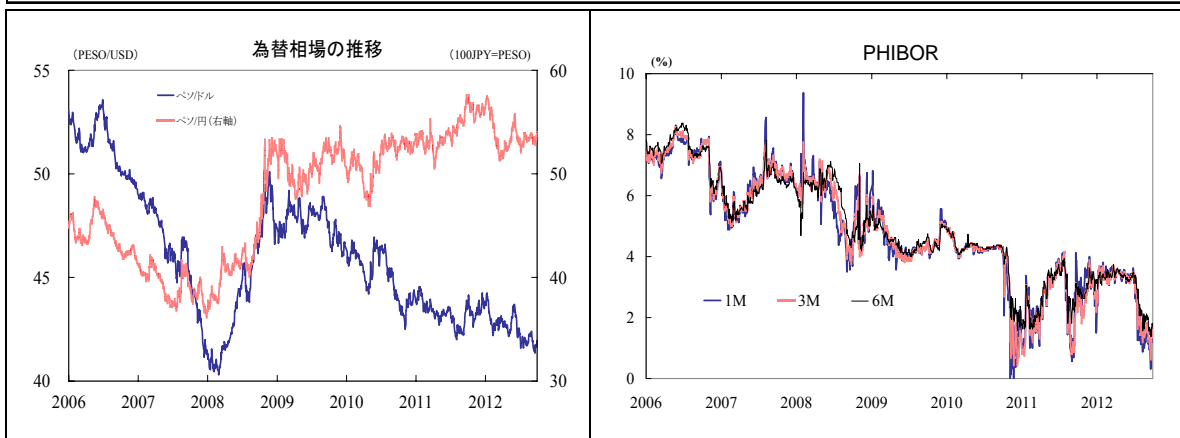
3. 市場動向

(1) 為替

<p>9月の動向：（レンジ：41.33～42.09）</p> <p>9月の相場は、ペソ上昇の展開となった。ジャクソンホールにおけるバーナンキFRB議長の講演を受けて追加緩和への期待感が上昇、前月末比0.01ペソ高の42.050で寄り付いたペソは、国際競争力ランキングでフィリピンが大きく順位を上げたことに加え、外貨準備高が史上最高となる800億ドル台に乗せたこともあり、8月中旬以来となる41台を回復。さらに予想比低い数字であった米雇用統計及び、大手格付機関による米国価格下げの可能性への言及による米国発のドル安材料と、独憲法裁判所による条件付ながらESM合憲判決やラホイ首相によるEUに対する支援要請の検討開始というユーロ高材料が相俟って、ユーロが対ドルで1.29台まで上伸したこともペソ高に拍車をかけた。中銀による介入警戒感から一旦は反落したものの、米FOMCにてQE3導入が決定されると、ユーロが対ドルで1.31台まで上昇、リスクオンの動きによる株高に連れてペソも41.50をブレイクすると、4年ぶりとなる41.33まで続伸した。しかしながら、ペソの対ドルでのスワップポイントがマイナス（対ドルでのペソプレミアムがディスカウントに転換）になったことがペソ買いポジションの解消を誘発し、41.60台まで反発。米FOMCに呼応する形で、日銀も金融政策決定会合で資産買い入れ資金10兆円増額という更なる量的緩和策を発表、エマージング通貨への資金流入を加速させるとの思惑から値を戻す局面も見られたものの、半期末を控えたドル買い需要が見られる中、結局先月末比0.360ペソ高となる41.700でクローズしている。</p>
<p>10月の展望：（予想レンジ：41.00～42.20）</p> <p>10月のペソ相場は、引き続きペソ堅調の展開を予想。日米の金融緩和を受けたエマージング諸国への資金流入や、クリスマスや年末に向けて伝統的に増加する傾向にあるOFW送金といったフローに支えられて、しっかりした動きが続こう。欧米に加えて中国経済の伸び悩みも指摘される中、それを補完する役割として期待されている財政出動は、赤字額こそ減少しているものの、顕著な歳入増が背景であり、政府支出自体は増加という好循環である点もサポート要因となろう。依然として41.50近辺では中銀と思しきペソ売り介入は激しいことが予想されることから、一本調子の上げよりもむしろ徐々に下値を切り上げていく展開となるのではないかとと思われる。リスク要因はスペインへの支援動向の不透明感増大や「緊縮疲れ」から来る南欧諸国での抗議活動を嫌気したユーロ売りに端を発するリスク回避の動きか。</p>

(2) 金利

<p>9月の動向</p> <p>9月は、米FOMCによるQE3導入決定や日銀金融政策決定会合での資産買い入れ資金10兆円増額という新たな量的緩和策を受け、エマージング諸国への資金流入が加速されるとの思惑から短期金利、長期金利ともに低下。Phiborは1カ月物が前月比マイナス0.375%の1.1875%、3カ月物が同マイナス0.4375%の1.3750%、6カ月物は同マイナス0.375%の1.6875%で越月。短期国債の定例入札でも、91日物で平均落札利回りが昨年11月以来の1%割れとなるなど利回りが低下、応札倍率も高く、予定どおり調達されている。長期金利も、消費者物価指数の上昇により一部燃っていた利下げ期待が後退、金融政策理事会では政策金利据え置きとなったものの、日米の量的緩和策による資金流入への期待感から利回りは低下（価格は上昇）、10年債利回りは前月末比マイナス0.134%の4.896%で取引を終えている。</p>
<p>10月の展望</p> <p>日米の金融緩和によるエマージング諸国への資金流入、及びペソ安を側面援護すべく中銀の金利低め誘導も加わり、短期金利は低位安定が続こう。9月消費者物価指数の予想レンジの中央値が8月実績と同一である3.8%で高止まりしているものの、以前として政府目標（3～5%）内に収まっており、原油価格上昇によるインフレを懸念しているとは言え、利上げが適上に乗る可能性は極めて低いことから、長期金利も基本的には現状レベルで推移すると思われる。一方で、今月は個人向け国債の発行が予定されていることから、需給の影響も見ておきたい。</p>



		Jun-12	Jul-12	Aug-12	Sep-12	Oct-12(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5322	0.5361	0.5382	0.5396		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	43.720	42.050	41.750	42.050	
		High	43.730	42.250	42.430	42.090	42.200
		Low	42.060	41.570	41.700	41.330	41.000
		Close	42.120	41.720	42.060	41.700	
金利	中銀レート	4.00	3.75	3.75	3.75	3.75	
	PHIBOR (1M)	3.1250	1.2500	1.5625	1.1875	0.75%-2.00%	
	コールローンレート	4.1563	4.0313	3.8750	3.8125	3.75%-4.25%	
	91日物政府債	2.3812	1.9919	1.5569	0.8038	0.75%-2.00%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

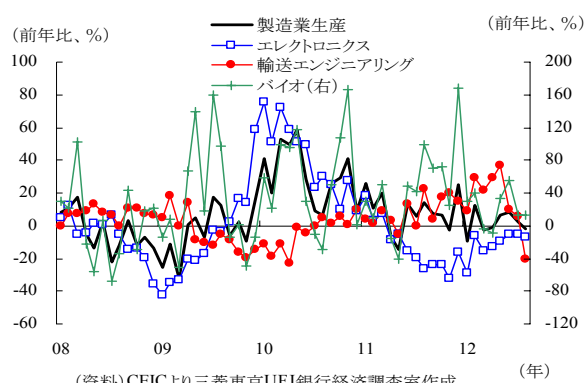
➤ 7月の製造業生産は前年比▲2.2%

7月の製造業生産指数は前年比▲2.2%（前月：同+2.4%）と4カ月振りに前年割れとなった。バイオ医薬品（同+13.0%）および化学（同+6.5%）が堅調を維持したものの、エレクトロニクス（同▲7.3%）のマイナス幅がやや拡大したほか、海底油田採掘装置などを中心に好調が続いていた輸送エンジニアリング（同▲20.2%）がマイナスに転じた。なお9月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は48.7ポイントと前月(49.1)から低下、3カ連続で好不況の判断の分かれ目である50ポイントを下回った。

➤ 8月の消費者物価上昇率は前年比3.9%へ低下

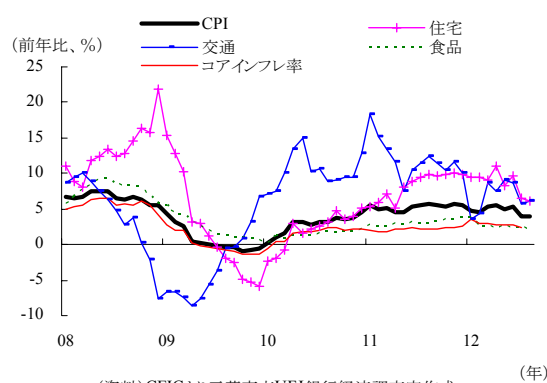
8月の消費者物価上昇率は前年比3.9%と1年9カ月振りに3%台に低下した。車両購入権(COE)価格の値上がりを受け「交通」が同6.0%（前月：同5.7%）へ上昇した一方、「住宅」が同6.1%（同6.4%）へ鈍化した。またコアインフレ率（住居費および民間交通費を除く）も同2.2%（同2.4%）へ低下した。

第1図：製造業生産



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/10-12	12/1-3	4-6	7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	186	227	259.8								
人口 (100万人)	4.99	5.08	5.18								
1人あたりGDP (ドル)	37,202	44,789	50,119								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(▲1.0)	(14.8)	(4.9)	(3.6)	(1.5)	(2.0)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲4.2)	(29.7)	(7.6)	(9.3)	(▲0.8)	(4.6)		(8.2)	(2.4)	(▲2.2)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲9.3)	(▲2.5)	(2.0)	(4.1)	(7.7)	(0.3)		(▲1.5)	(▲4.8)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(0.6)	(2.8)	(5.2)	(5.5)	(4.9)	(5.3)		(5.3)	(4.0)	(3.9)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	391,127	478,879	514,741	130,944	130,605	130,007		43,228	42,219	41,751	
(前年比、%)	(▲18.0)	(22.4)	(7.5)	(5.8)	(4.8)	(1.4)		(▲0.5)	(0.2)	(▲5.9)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	356,301	423,231	459,655	117,280	121,597	121,554		41,223	38,755	38,286	
(前年比、%)	(▲21.0)	(18.8)	(8.6)	(9.9)	(10.5)	(4.6)		(6.1)	(6.0)	(▲8.3)	
貿易収支 (100万Sドル)	34,811	55,648	55,086	13,664	9,008	8,453		2,005	3,464	3,465	
経常収支 (100万ドル)	30,138	55,509	56,979	13,249	10,763	10,775					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	187,809	225,754	237,737	237,737	243,641	243,383		243,383	244,138	246,181	
SIBOR3カ月 (Sドル、%)◎	0.69	0.44	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
為替 (Sドル/USドル)*	1.455	1.364	1.258	1.288	1.264	1.264	1.247	1.278	1.262	1.249	1.232
株価指数◎	2,897.6	3,190.0	2,646.4	2,646.4	3,010.5	2,878.5	3,060.3	2,878.5	3,036.4	3,025.5	3,060.3

(注)*印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月5日	世界経済フォーラム(WEF)が発表した「世界競争カランキング」で、シンガポールは前年と同様スイスに次ぐ世界2位。
6日	9月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、小型車(1600cc以下)を除き下落。
12日	シンガポール通貨庁(MAS)、民間エコノミストによる今年通年の実質GDP成長率見通しを発表。前年比2.4%と前回(6月時点)の同3.0%から下方修正。
14日	4-6月期の失業率(改定値)は2.0%(速報値から不変)。 7月の実質小売売上高は前年比▲4.8%(除く自動車では同▲1.6%)。
17日	8月の非石油地場輸出(NDOX)は前年比▲10.6%。 8月の民間住宅販売戸数は1,539戸(前月比▲10.8%)。
18日	シンガポール取引所(SGX)とマレーシア証券取引所が接続。
19日	9月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、小型車を除き上昇。
24日	8月の消費者物価上昇率は前年比3.9%。
26日	8月の製造業生産は前年比▲2.2%。
28日	2012年6月末時点の人口は531万人(前年比+2.5%)(下記①)。
10月1日	2012年第3四半期の民間住宅価格指数(速報値)は前期比+0.5%(下記②)。
2日	9月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は48.7ポイント(前月:49.1)と3カ月連続で好不況の判断基準となる50を下回った。

①2012年6月末時点の総人口は531万人

9月28日、統計局が発表した2012年6月末時点の人口統計によると、総人口(外国人を含む)は531万2,400人(前年比+2.5%)へ増加した。内訳を見ると、シンガポール国民382万人のうち、国籍保有者が329万人(同+0.9%)、永住権取得者(PR)が53万人(同+0.2%)と、それぞれ微増にとどまった。政府による国籍付与および永住権発給・更新の抑制が背景とみられる。他方、外国人(PR除く)は149万人(同+7.2%)と増加、PRを含む外国人の割合は38.2%と前年から1.0%ポイント上昇した。国民の民族別構成比は、中華系74.2%(前年74.1%)とマレー系13.3%(前年13.4%)以外は、インド系9.2%、その他3.3%で不変。

なお、2011年の国民の合計特殊出生率は1.20人と前年(1.15人)をわずかに上回ったものの、2012年の65歳以上の人口が総人口に占める比率(高齢化率)は9.9%(2011年9.3%)へ上昇、高齢化がさらに進展した。また2011年の平均寿命は、全体で82.0歳(2010年81.7歳)、男性が79.6歳(同79.2歳)、女性が84.3歳(同84.0歳)へそれぞれ伸びた。

②第3四半期の民間住宅価格指数は前期比+0.5%

第3四半期の民間住宅価格指数(1998年第4四半期=100、速報値)は、208.0(前期比+0.5%)と前期(同+0.4%)から小幅上昇、指数ベースでは過去最高を更新した。土地なし民間住宅の地域別上昇率では、都心部(CCR)は同+0.2%(前期:同+0.6%)へ鈍化する一方、CCRを除く中心部(RCR)および郊外(OCR)は、それぞれ同+0.7%(同+0.4%)、同+1.0%(同+0.5%)へ加速した。

(経済調査室 シンガポール駐在)

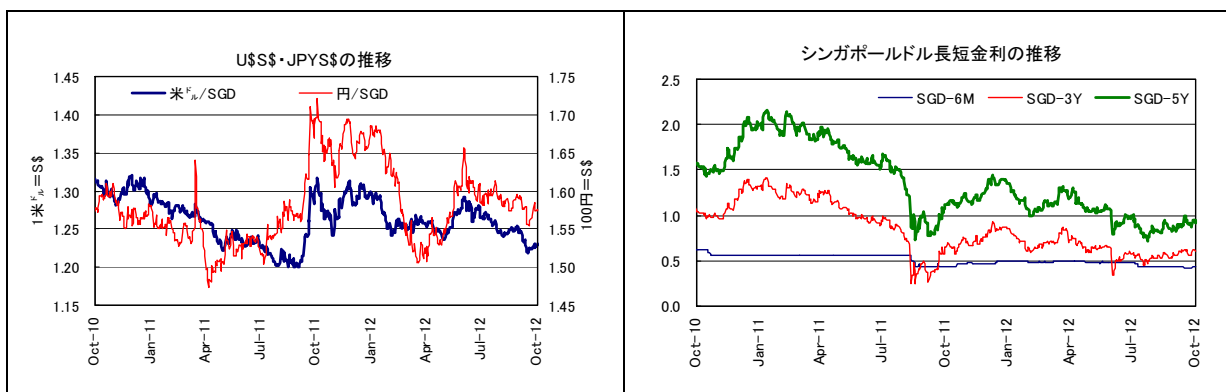
3. 市場動向

(1) 為替

<p>9月の動向 (レンジ:1.2176-1.2508)</p> <p>9月のシンガポールドル(以下SGD)は上昇後、小幅戻した。月前半1.25丁度付近で始まったSGDIは、ECBの新たな国債購入プログラムや米国での追加緩和期待等からリスク回避の動きが後退し1.23丁度付近まで上昇。月央のFOMCで追加緩和が決定され、FEDの強い緩和姿勢が示されると米ドルは一段安となり、SGDIは一時1.21台後半まで上昇幅を拡大した。その後、月末にかけては欧州情勢の不透明感を手がかりに小幅に米ドルが買い戻される中、SGDIは1.23台前半まで一時下落した後、1.22台後半まで戻して越月となった。</p>
<p>10月の展望 (レンジ:1.2200-1.2500)</p> <p>10月のSGDは軟調な推移となろう。欧州情勢には僅かではあるが一定の進展が見られておりSGDIは上値を試す場面も想定されるものの、米国での財政の崖問題の解決が当面見込まれない中では、結局はリスク回避の動きから米ドルが選好される展開となり、SGDIには下押し圧力がかかろう。また、シンガポールでは10月半ばにかけ半年に一度の金融(通貨)政策の発表が予定されている。金融引締め(通貨高)の緩和が決定されると見ており、現在のSGDIは政策バンド内の高値圏にあると推察され、この点からもSGDIには下押し圧力がかかりやすい。</p>

(2) 金利

<p>9月の動向</p> <p>9月のシンガポール・スワップ金利(SGD金利)は低下する場面も見られたが、上昇して越月。月前半、ECBの新たな国債購入プログラムや米国での追加緩和期待等からリスク回避の動きが後退する中、SGD金利は上昇。しかし、FOMCでの追加緩和決定後は、欧州情勢の不透明感を手がかりにリスク回避の動きが巻き戻される展開となり、SGD金利は上昇幅を縮小させた。月末にかけては、米金利は低下を続けたものの、SGD金利はSOR金利につられ上昇して越月となった。5年スワップ金利は前月末比+5.7bpの0.96%で越月した。</p>
<p>10月の展望</p> <p>10月のSGD金利には低下圧力がかかる展開となろう。上記の為替見通しのように、当面はリスク回避の動きが後退しても一時的と見ており、金利には低下圧力がかかる。また、10月半ばの金融(通貨)政策発表では金融引締め(通貨高)の緩和が決定されると見られること、現在のSGD金利は前月末のSOR金利の上昇を受け高めにあることも、SGD金利を押し下げる要因となろう。</p>



			10/12	11/3	11/12	12/3	12/8	12/9	12/10 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2881	1.2606	1.2924	1.2581	1.2532	1.2252	
		Buying	1.2781	1.2506	1.2894	1.2481	1.2432	1.2152	
		Selling	1.2981	1.2706	1.3094	1.2681	1.2632	1.2352	
	月末終値	USD/SGD	1.2820	1.2604	1.2959	1.2583	1.2487	1.2263	1.2200- 1.2500
JPY/SGD		1.5789	1.5148	1.6831	1.5176	1.5891	1.5799	1.4880- 1.5850	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

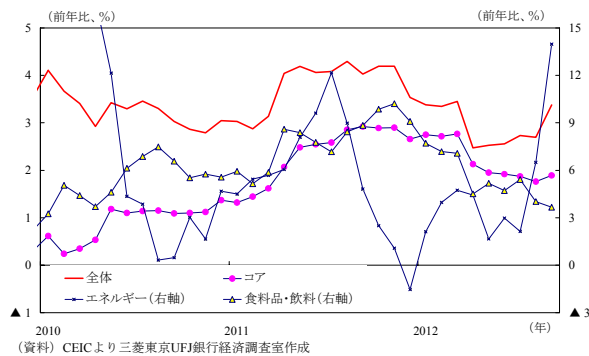
➤ 9月はインフレ圧力が高まるも、政府は通年予測値を下方修正

9月の消費者物価上昇率は前年比3.4%と、6カ月ぶりに3%台へ加速した。食料品・飲料（同+3.7%）は鈍化が続いたが、エネルギー（同+14.0%）の加速が目立った。ただし1-9月期は前年比+3.0%と、政府の通年の予測値（3.3-3.8%）を下回る水準にとどまった。政府は足元でインフレ圧力が高まっているものの、軽油や食品、生活必需品を中心に価格統制を続けることなどから、当面の物価の上昇圧力は限定的とみて、通年の予測値を3.0-3.4%へ下方修正した。

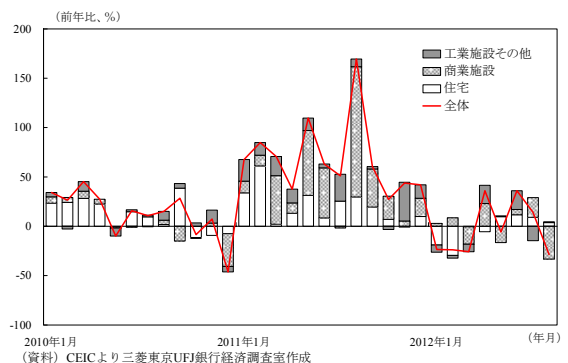
➤ 8月の建設許可件数は前年比▲28.6%

8月の建設許可件数は前年比▲28.6%と3カ月ぶりに減少した。住宅（同+10.0%）は底堅い伸びが続いたが、商業施設（同▲60.1%）の低迷が全体を下押しした。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：建築許可件数



タイの主要経済指標

	2009	2010	2011	10-12	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	263	319	346								
人口 (100万人)	63.5	63.9	64.1								
1人あたりGDP (ドル)	4,147	4,990	5,394								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(▲2.3)	(7.8)	(0.1)	(▲8.9)	(0.4)	(4.2)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲7.2)	(14.4)	(▲9.3)	(▲34.2)	(▲6.9)	(▲1.6)		(▲9.6)	(▲5.5)	(▲11.3)	
民間消費指数 (前年比、%)	(▲2.6)	(5.5)	(3.6)	(1.2)	(4.1)	(4.9)		(4.4)	(7.1)	(4.1)	
自動車販売台数 (台)	548,871	800,357	794,081	123,112	277,635	327,202		123,471	131,646	129,509	
(前年比、%)	(▲10.8)	(45.8)	(▲0.8)	(▲49.5)	(16.4)	(69.2)		(75.7)	(80.6)	(63.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(▲0.9)	(3.3)	(3.8)	(4.0)	(3.4)	(2.5)	(2.9)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(3.4)
失業率 (%)	1.5	1.1	0.7	0.6	0.7	0.9		0.7	0.6	0.6	
輸出 (FOB) (100万ドル)	150,819	191,647	219,118	47,732	53,803	56,686		19,507	19,246	19,556	
(前年比、%)	(▲13.9)	(27.1)	(14.3)	(▲6.5)	(▲1.3)	(1.7)		(▲2.3)	(▲3.9)	(▲5.1)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	118,199	161,897	202,130	48,419	52,630	55,203		17,864	18,763	18,016	
(前年比、%)	(▲32.7)	(37.0)	(24.9)	(12.8)	(9.6)	(10.3)		(5.0)	(13.3)	(▲11.0)	
貿易収支 (100万ドル)	32,620	29,751	16,989	▲688	1,173	1,483		1,644	483	1,541	
経常収支 (100万ドル)	21,866	13,176	11,869	1,843	551	▲2,389		623	120	858	
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	135,483	167,530	167,389	167,389	170,996	166,785		166,785	167,390	170,867	
翌日物レボ金利 (%) ◎	1.25	2.00	3.25	3.25	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
為替 (パーツ/ドル) *	34.32	31.70	30.48	31.00	30.98	31.28	31.34	31.63	31.63	31.42	30.97
株価指数◎	734.5	1,032.8	1,025.3	1,025.3	1,196.8	1,172.1	1,298.8	1,172.1	1,199.3	1,227.5	1,298.8

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 9月の政治・経済・産業トピック

Source	
【政府関連】	
9月13日 タイ商業省	<p>“タイ商業相、輸出見通しを引き下げ”</p> <p>タイのブンソン商業相は13日、タイ商務官との会合を開き2012年の輸出について、前年比+7.23%になるとの見通しで一致。商業省筋によると、会合では15%増の輸出目標の正式な下方修正を行わなかったが、達成できないことに関しては認めた模様。</p>
9月25日 タイ財務省	<p>“今年のタイ GDP 見通しを引下げ”</p> <p>タイ財務省のソムチャイ財政政策局長は、同国の2012年の国内総生産（GDP）伸び率が6月に発表した5.7%から下方修正し5.5%となる見通しを明らかにした。昨年の洪水後の堅調な消費と投資は維持される見通しで、輸出依存型の同国経済を下支えすると述べたものの、欧州危機の影響など世界的な景気減速が輸出に影響したとしている。財務省は今日13日に、2012年の輸出見通しについて12.8%増から4.5%増に大幅下方修正している。他の当局機関ではタイ中央銀行は12年のGDP伸び率を5.7%、国家経済社会開発庁（NESDB）は5.5~6.0%と予想している。</p>
9月26日 タイ投資促進委員会	<p>“タイへの海外直接投資は大幅増加”</p> <p>タイ投資促進委員会（BOI）事務局の集計によると、前年比39.3%増の946件（外国資本が10%以上ある企業の1~8月期の投資促進権申請件数）で、それに伴うタイへの海外直接投資（FDI）は同79.8%増の累計3873億3100万バーツに上った。投資申請件数のうち投資額が1億バーツ未満の小型投資計画は498件（全体の52.6%）で半数以上を占め、1億~9億9900万バーツは368件（同38.9%）、10億バーツ以上の大型計画は80件（8.5%）という結果となった。また、申請分のうち新規プロジェクトは273件（投資規模667億1300万バーツ）、事業拡大は673件（同3206億1800万バーツ）であった。国別にみると、日本からの投資額が最も多く2343億7200万バーツで、前年同期比2倍強となった。申請件数は534件だった。</p>
【中銀関連】	
9月5日 タイ中央銀行	<p>“政策金利を年3.0%に据え置き”</p> <p>タイ中銀は本日 MPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の予想通り、政策金利の据え置きを決定した（3.0%）。声明文では、世界経済を取り巻くリスクは依然高い水準にあるとし、米国経済の回復は消費と生産の復調にも関わらず従来の水準には戻っていないと言及。また、欧州経済は景気後退に入り、2012年の後半には弱い消費や投資センチメントから更なる後退が予想されるとした。これら世界規模での需要後退は、内需好調な中国やアジア諸国にも影響を与え、輸出実績にもより顕著に表れ始めているとした。タイの第2四半期のGDP成長率は+4.2%と市場予想を上回る水準であり、強い消費や投資が国内需要を高めているとし、強い民間セクターの景況感、好調な労働市場、家計所得の拡大、成長に必要な金融緩和状況にあると現況を説明。足許のインフレやインフレ見通しは予想レンジ内にあり、経済持続性は依然健全との見方を示した。一方、世界需要の低迷によるタイ経済への影響は顕著に現れ、従来のタイ中銀の予想を下回る輸出成長となる可能性にも言及。世界需要の低迷によるタイ経済への影響は拡大しているとの見方も示し、現在の金融政策が景気の下支えとなる十分な緩和状況にあるとしたうえで、タイ経済の成長を慎重に見極めながら必要であれば中銀としての行動をおこせるよう準備しているとした。</p>
【その他】	
9月19日 タイ工業連盟 自動車産業部会	<p>“8月の自動車生産依然好調”</p> <p>タイ工業連盟自動車産業部会は、8月のタイ国内の自動車生産台数が月間生産台数で4カ月連続で20万台を超えとなる、前年同月比37.3%増の21万333台となったと発表した。1~8月の生産台数の累計は、前年同期比33%増の147万7888台。うち輸出向け生産分は同13%増の63万9354台。国内販売用は同53.8%増の83万8534台だった。一方8月のオートバイ生産台数は、前月同様振るわず前年同月比13.6%減の26万4832台。1~8月の累計は、前年同期比3.2%減の214万2454台となった。</p>
9月19日 タイ工業連盟	<p>“8月の工業信頼感指数は年初以来最も低い数字”</p> <p>タイ工業連盟（FTI）が発表した8月の工業景気信頼感指数は、前月の98.7という結果に引き続き2カ月連続で「100」を割り込み、年初以来、最も低い98.5となった。同指数は昨年11月、大洪水の影響を受け87.5まで下落したが、その後急回復。内需拡大で国内向け生産が順調に伸びたためだが、欧州債務危機の影響で輸出の落ち込みが鮮明になり、同指数の下落につながった。下落の遠因としては官民シンクタンクなど各機関が相次ぎ国内総生産（GDP）成長率の予測を下方修正していることも、企業に心理的な影響を与えているとみられる。同連盟は、政府に対し、（1）信頼を高めるための洪水対策の強化（2）賃上げから影響を受けた中小企業への支援（3）近隣諸国との協力強化（4）輸出促進強化（5）国内の消費刺激一などを要望し、経済の落ち込みを回避していく考え。</p>

(バンコック支店)

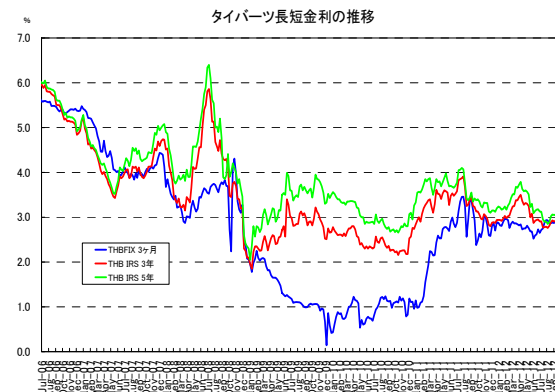
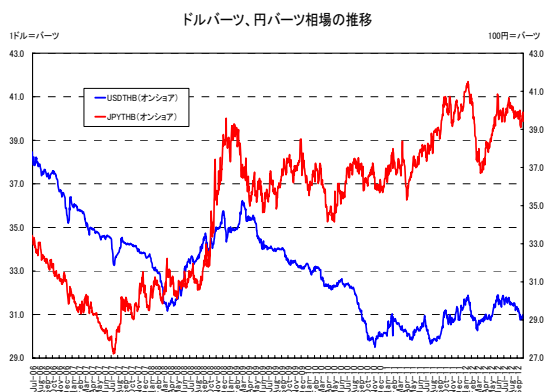
3. 市場動向

(1) 為替

<p>9月の動向: パーツは米追加金融緩和により大幅上昇 (9月のレンジ: 30.76-31.30)</p> <p>9月のパーツ相場(対ドル)は31.27でオープン。月初のタイ中銀政策決定会合で政策金利は3.00%と据え置かれたものの、声明文の内容がハト派であったことからパーツは売られ、月間安値となる31.30をつけた。その後発表された8月米雇用統計が市場予想を下回ると、米追加金融緩和への思惑が急速に高まり、パーツは31丁度を上抜け寸前まで反発した。実際に米FOMCでは市場予想を上回る金融緩和策を打ち出し、ドルが幅広い通貨に対して売られることとなり、パーツは月間高値となる30.76まで急上昇した。月後半には中国経済の減速を示す経済指標や上海株がリーマンショック以来の安値圏へ沈むと、アジア資産へのセンチメント悪化に繋がりパーツは反落。月末需要に絡んだパーツ売りも後押しした格好となった。しかしパーツ売りが収まるとドル売り圧力から再びパーツは反発し、結局30台後半の高値圏での越月となった。</p>
<p>10月の展望: 10月は上昇トレンドへの回帰を示す月となるか(予想レンジ: 30.10-31.10)</p> <p>重要イベントが相次いだ“波乱の9月”を乗り越え、パーツは上昇局面入りしている。先月の各イベントは“欧州の小康”と“先進国の金融緩和拡大”をもたらし、現在、パーツに相対的な順風が吹いている。2010年11月にアジア通貨危機後のパーツ高値、29.52を再現して以降の約2年弱、パーツは中期的な下落局面にあった。しかし、今回の反発局面により、その中期上値抵抗線を上抜け、値動的にはダウントレンドが一旦キャンセルされた格好。今月は、パーツが再び上昇トレンドへ回帰するのか、横ばい推移入りか、それともまやかしの反発に留まり下落局面へ戻るのか、今後の中期的な方向性を占う月となり得る。しかしパーツも万全ではない。9月末発表のタイ中銀月例経済報告(8月)では、輸入が前年比▲11%となり、洪水復興局面入りしてから初めてのマイナスを記録。出荷・在庫のマクロ指標を見ても、洪水後の在庫復元の動きは既に一巡。設備稼働率や投資指数も低迷しつつあり、世界的な需要減を見込んで、積極的な生産・在庫投資に動いていない足許のタイ経済の姿が浮かび上がる。ここへ中国経済動向のリスクが加わる。景気刺激策への思惑がアジア資産を支えているが、期待通りとなるか。</p>

(2) 金利動向

<p>9月の動向: 欧州リスクオンを受け一時パーツ金利は大幅上昇</p> <p>3日発表のタイ8月消費者物価上昇率は前年比2.69%のプラスとやや市場予想を上回る内容。5日にはタイMPCにて政策金利3.00%据え置きが賛成3名、反対(25bps利下げ)2名、欠席2名で採択されるも、市場予想の範囲内であったことからパーツ金利への影響は限定的。むしろ、市場は6日のECB理事会、7日の米雇用統計を注視し、月初めのパーツ金利は動意に乏しい内容となった。転機となったのは6日ECB理事会。ドラギ総裁より国債購入の枠組みが発表されたことを受け、欧米市場は株高で反応。7日の8月米雇用統計で非農業部門雇用者数が+9.6万人と弱めな内容が示されるもリスクオンの流れは止まらず、パーツ金利は大幅上昇。タイSET株価指数もアジア通貨危機後の高値圏を上抜け、一時タイ国債10年債金利は3.68%、パーツスワップ5年金利は3.42%まで上昇。その後、タイ国債10年債金利は3.6%台に入ってから揉み合う展開が続き、24日にはブラザースン中銀総裁より「現時点での利下げは金融セクターのリスクを増加させる」、「貸出伸び率はすでに高く、利下げは経済成長を促す貸出増加へ繋がらない」と政策金利引き下げに対しネガティブなトーン発言がなされ、また米国10年債金利が1.8%から1.7%へ下落するなどリスクオンからの反転の兆しも見え始め、26日にタイ10年債国債の入札が無難に消化されたことも重なり、パーツ金利はほぼECB理事会前の水準まで低下し、結局タイ国債10年債金利は3.51%、パーツスワップ5年金利は3.31%で越月となった。</p>
<p>10月の展望: パーツスワップ金利上昇は一服か</p> <p>月初発表となった9月消費者物価上昇率は前年比3.38%、コア指数は同1.89%となり、政府の価格管理や軽油小売価格の抑制政策によって安定推移している。9月のパーツスワップ金利は8月に続き上昇。ECB理事会で債券購入プログラムの詳細が明らかになり、ESM条約批准に関しドイツ連邦裁が合憲判断、またオランダ総選挙も与党が無難に勝利すると、リスクオンモードから主要債券市場は売られる展開へ。またタイ国内では次期タイ国債発行額が増額されることが嫌気され、需給悪化懸念から国債入札が不調となるケースもあり、パーツスワップ金利上昇に拍車を掛ける格好となった。米FOMCはQE3の実施を決定し、資金の流れはコモディティ、株式等のリスク資産へ。SETタイ国内株価指数はアジア通貨危機後の最高値を更新し、1,300を突破しているが、他方で中国経済の減速がアジア資産上昇の重石となる側面も。10/17MPCに向けてブラザースン中銀総裁は政策金利引き下げに対し慎重姿勢を示しているが、タイへの過度な資金流入、パーツ上昇を懸念し利下げを主張している委員もおり、判断は2分。しかし先月のMPC以降、日米欧の追加金融緩和策が発動され、世界経済は金融政策、過剰流動性に支えられている状況。タイ第2四半期GDPが予想を上回り、ポジティブサプライズとなった前回MPC時と比べると、足元のタイ経済には成長鈍化リスクも確認されており、0.25%の利下げ可能性が高いと見ている。</p>



		2012/05	2012/06	2012/07	2012/08	2012/09	2012/10 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	31.896	31.812	31.566	31.370	30.824	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	31.89	31.88	31.58	31.35	30.82	
	TT-Buying	31.64	31.63	31.33	31.10	30.57	
	TT-Selling	32.14	32.13	31.83	31.60	31.07	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	31.830	31.750	31.510	31.330	30.780	30.10-31.10
	JPY/THB	40.650	39.790	40.340	39.970	39.970	38.00-40.00
	政策金利(レポレート)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	THBFX (6ヶ月)	2.61172	2.75072	2.86768	2.93768	3.00416	2.60-3.20
	国債 (5年)	3.52	3.34	3.16	3.19	3.29	3.00-3.50
	SET指数	1,141.50	1,172.11	1,199.30	1,227.48	1,298.79	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

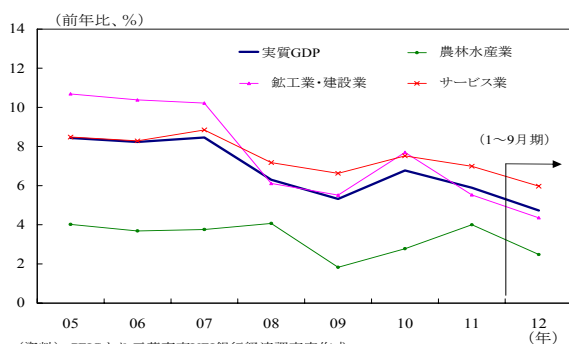
➤ **第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比 5.4%**

第3四半期の実質 GDP 成長率は前年比 5.4%と、前期（同 4.7%）から加速した。サービス業の底堅い伸びが続いたほか、低迷していた製造業が持ち直しており、景気は底打ちしつつある。もっとも、1-9 月期の成長率は 4.7%にとどまっている。政府の今年の成長目標（5.2%）を実現するためには第4四半期の大幅加速が必要。景気の足腰が依然弱いなか、目標の達成は難しくなってきたと考えられる。

➤ **9月の消費者物価上昇率は前年比 6.5%**

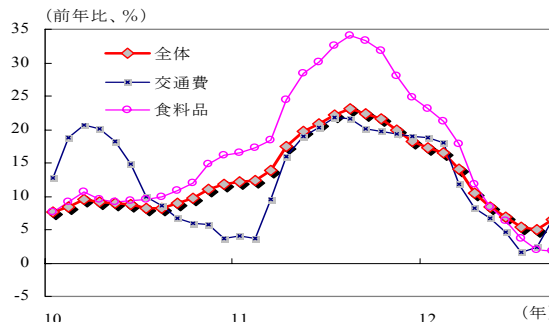
9月の消費者物価上昇率は前年比 6.5%と、15 カ月ぶりに加速に転じた。食料品（同 1.8%）の鈍化は続いたものの、交通費（同+6.6%）や住居・建材（同+7.9%）、また大幅引き上げが実施された医療費（同+31.3%）などが物価を押し上げた。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/10-12	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	97.2	106.4	123.6								
人口 (100万人)	86.0	86.9	87.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,130	1,225	1,407								
実質GDP成長率 (前年比、%)	5.3	6.8	5.9	6.1	4.0	4.7	5.4				
鉱工業生産 (前年比、%)**	N.A.	N.A.	6.8	7.0	8.7	7.4	6.7	8.0	6.1	4.4	9.7
国内自動車販売 (台)***	119,561	110,997	109,568	28,968	17,968	17,627		5,858	6,737	6,448	
(前年比、%)	(8.5)	(▲7.2)	(▲1.3)	(▲15.1)	(▲35.4)	(▲28.6)		(▲23.0)	(▲21.1)	(▲32.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)****	6.9	9.2	18.6	19.9	16.0	8.6	5.6	6.9	5.4	5.0	6.5
輸出 (FOB) (100万ドル)	57,096	71,629	96,257	26,335	24,874	28,548	30,197	9,890	10,189	10,308	9,700
(前年比、%)	(▲8.9)	(25.5)	(33.3)	(29.3)	(28.3)	(23.4)	(13.9)	(16.9)	(9.3)	(11.5)	(22.1)
輸入 (CIF) (100万ドル)	69,949	84,004	105,774	27,921	24,557	28,711	29,667	9,529	9,610	10,257	9,800
(前年比、%)	(▲13.3)	(20.1)	(24.7)	(16.2)	(7.8)	(9.6)	(8.6)	(10.5)	(16.9)	(6.4)	(3.8)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,853	▲12,375	▲9,517	▲1,586	317	▲163	530	361	579	51	▲100
経常収支 (100万ドル)	▲6,608	▲4,276	236	76							
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	16,447	12,467	13,539	13,539	17,799						
リファイナンスレート ◎	8.00	9.00	15.00	15.00	14.00	11.00	10.00	11.00	10.00	10.00	10.00
政策金利 ◎	8.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) *	17065.0	18613.0	20656.7	20977.3	20897.3	20878.3	20864.7	20940.0	20871.0	20861.0	20862.0
株価指数 ◎	494.77	484.66	351.55	351.55	441.03	422.37	392.57	422.37	414.48	396.02	392.57

(注) *印：期中平均、◎印：期末値。 **：2012年7月以降新系列。
 ：国内販売合計。*消費者物価指数は2009年11月から新基準（2008年11月=100）。
 月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月5日	世界経済フォーラム(WEF)による「世界競争力レポート2012～2013」でベトナムは144カ国・地域中75位(前年134位)。
6日	政府、今年の実質GDP成長率の目標値を5.2%(従来6.0-6.5%)に下方修正。一方インフレ率見通しを7%(従来9%)に引き下げた。
8日	大統領府とベトナム商工会議所が共同で「ベトナム信用格付けレポート2012」を発表。
24日	9月の消費者物価上昇率は前年比6.5%。
26日	米大手格付け会社S&P、ベトナムの銀行業界カントリーリスク評価を上方修正(下記①)。
27日	第3四半期の実質GDP成長率は前年比5.4%、1-9月期では同4.7%。
	9月の鉱工業生産は前年比+9.7%。
	9月の貿易赤字は▲1億ドル。
	政府、付加価値税(VAT)の納付期限(半年間猶予)を来年4月までさらに3カ月延長すると発表。
28日	米大手格付け会社Moody's、ベトナムを格下げ(下記②)。
10月3日	アジア開発銀行(ADB)、ベトナムの2012年の実質GDP成長率見通しを5.1%(従来5.7%)へ引き下げ。

① S&P がベトナム銀行のカントリーリスク評価を上方修正

9月23日、米格付け大手S&Pはベトナムの銀行業界カントリーリスク評価(Banking Industry Country Risk Assessment : BICRA)を10(極めて高いリスク)から9(高いリスク)へ上方修正したほか、主要な地場3行の格上げを発表した。昨年以降の政府の総需要抑制策などにより経済が安定化した点をプラスに評価した。

② ムーディーズがベトナムを格下げ

9月28日、米格付け大手ムーディーズ・インベスター・サービスは、外貨・自国通貨建て債権の格付けを「B1」から「B2」へ1段階引き下げた。格付け見通しは「安定的」とした。格下げの理由として、①銀行システムの脆弱性がより顕著となり偶発的な財政負担増大リスクが高まっていること、②銀行システムの貸出余力の低下に伴い中期的な成長率見通しが低下する可能性があることなどを指摘した。

今後、格上げに必要な条件として、①銀行システム再編計画の着実な実行、②透明性やガバナンスの向上、③より長期間にわたるマクロ経済の安定の維持などを挙げた。一方格下げにつながりうる要因としては、①銀行システムおよび国営企業に起因する財政負担増大の顕在化、②マクロ経済不安定化に伴う対外バランスポジションの悪化を指摘した。

また同時に国内8銀行^(注)の自国通貨・外貨建て預金信用格付けを引き下げた。

(注) 対象は、Asia Commercial Bank, Bank for Investment and Development of Vietnam (BIDV), Military Commercial Bank, Saigon-Hanoi Commercial Joint Stock Bank, Saigon Thuong Tin Commercial Joint-Stock Bank, Techcombank, Vietnam Bank for Industry and Trade, Vietnam International Bank (VIB)。

(経済調査室 シンガポール駐在)

3. 市場動向

(1) 為替

9月の動向～外貨準備高増加報道等に底堅くも下旬にかけてはインフレ再燃懸念台頭等で小幅VND安へ

9月のUSDVNDは20,857レベルで寄付後、景気停滞による実需為替の減少に加え月末の外貨決済を終えUSD買い需要が緩んだこともありVNDは月間高値となる20,843レベルへ上昇。その後も外貨準備高が220～230億米ドルに急増し輸入額の11.5週間をカバー出来る水準となった、と報じられたことも支援材料となりVNDは中旬まで底堅く推移した。しかしながら下旬にかけては9月のインフレ率が前月比1.5%程度と高めに出るとの観測記事が出回り始めたことでインフレ懸念が台頭、VNDも下落に転じ、実際に統計局が9月の消費者物価指数が前月比+2.20%の上昇と発表するとVNDは20,870台へ続落した。さらに月末に掛けての経済指標が、第3四半期GDP成長率（前年同期比5.35%）、9月貿易収支（1億米ドルの赤字）ともにやや不況な結果となるとVNDは月間安値となる20,888レベルまで下落、結局20,878レベルで越月となった。

10月の展望～金利・インフレ動向及びそれに伴う中銀スタンスを睨みつつも中銀バンド内推移継続を想定

貿易収支は2012年累計で見れば依然赤字であり問題は少ないと思われるが、9月の前月比インフレ率の高さは単月の動きとは言え懸念するに充分。当面USDVNDが中銀バンドを逸脱することは考えにくいものの、金利・インフレ動向及び中銀動向次第ではVND安の動きが加速する可能性はあり充分注視したい。また9月は、26日にS&Pがベトナムの銀行業界評価ランクを10から9へ引き上げかつ主要3地場銀行を格上げした一方で、28日にはMoody'sがベトナムの銀行システムの脆弱性の高まりを主な理由にソブリン格付をB1からB2に引き下げる（見通しは安定的）など真逆の評価が発表された。ベトナム金融市場は規制により海外市場から厳しく隔離されているため、いずれにせよこれら報道がベトナム金融市場に直接的な影響を及ぼすことはないものの、今後FDI（海外からの直接投資）や証券投資等を通じて徐々に影響が出てくる可能性はあろう。

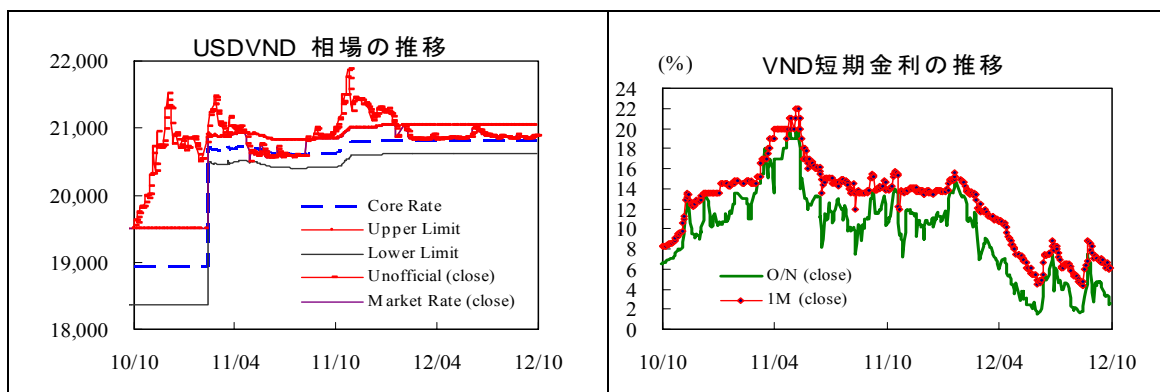
(2) 金利

9月の動向～中銀が流動性を潤沢に維持する傍ら経済全体の資金需要は弱く、市場金利は小幅低下

中銀積立のため銀行が資金を厚めに確保する動き等から月初こそVND金利は上昇した（オーバーナイト物で4.8%水準）ものの、その後は中銀がVND流動性を潤沢に維持したことから低下に転じた。9月のインフレ率が前月比2.20%という水準は、テト（旧正月）前後の月とインフレが高騰した2008年及び2011年を除いては過去にほとんど例がなく極めて高い数値と言わざるを得ないが、一方で1月～9月期の信用残高の伸びは政府目標である15%～17%を大きく下回る前年末比+2.35%に留まっておりVND資金需要が盛り上がる気配は感じられない。かかる中VND金利は月末まで緩やかな低下傾向を辿り、結局オーバーナイト物で2.5%水準まで低下して越月となった。なお9月1日に施行された中銀通達によりインターバンク資金取引参加のための各種条件が厳格化されたことで、中地場銀行を中心に実質的に上限金利を上回る違法な顧客預金獲得競争が再燃している模様。

10月の展望～景気浮揚と物価抑制の二兎を追う中銀の動向に注視しつつも現水準を中心としたレンジ形成を想定

9月上旬に政府は2012年のGDP成長率及びインフレ率目標を各々6.0～6.5%→5.2%、9%→7%に修正した。しかしながら9月下旬に発表されたQ3実質GDP成長率（前年比5.35%）及び9月消費者物価指数上昇率（前月比2.20%、前年比6.48%）から推算するに、4Qにおいて成長率では前年比6.5%以上が必要、インフレ率では残り3ヶ月を平均前月比+0.59%以下に抑える必要があり、いずれも達成は容易とは言えない。政府はインフレについて一部季節要因に拠るもので一時的であるとしつつも目標達成のため緊縮的な金融政策を継続すると表明している。中銀は景気浮揚と物価抑制の両立を模索する難しい舵取りを余儀なくされる中、当面は現在の資金流動性水準を維持すると思われることからVND金利も現金利水準を中心としたレンジ形成を想定する。但しインフレ懸念が高まる局面あらば長めのタームから上昇圧力が掛かり易い展開とならう。



		Sep-11	Dec-11	Mar-12	Jun-12	Sep-12	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,628	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	20,834	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場		20,990	21,230	20,830	20,883	20,878
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,834	21,036	20,830	20,885	20,885
JPY/VND		270.94	272.84	253.41	263.70	269.31	
USD/JPY		76.55	77.70	82.20	79.20	77.55	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	13.50%	14.00%	10.50%	7.50%	6.00%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

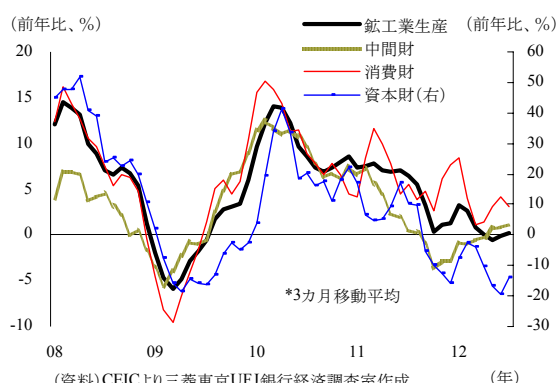
➤ 7月の鉱工業生産は前年比+0.1%

7月の鉱工業生産指数は前年比+0.1%（前月：同▲1.8%）とやや持ち直したものの低水準にとどまった。投資の低迷を反映し資本財（同▲5.0%）の不振が続いているほか、消費財も伸び悩みが見られる。

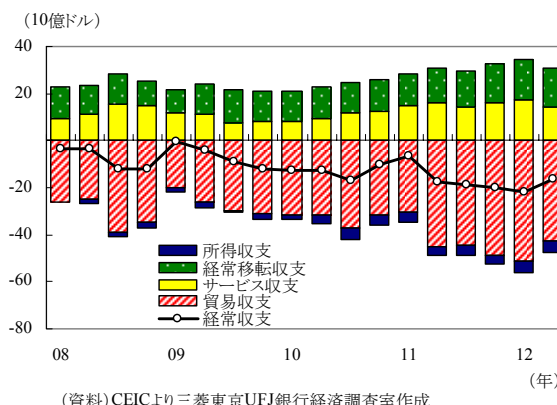
➤ 4-6月期の経常赤字は▲166億ドルへ縮小

2012年4-6月期の経常赤字は貿易赤字の縮小を背景に▲166億ドルと前期（▲218億ドル）から縮小した。輸出（前年比▲2.5%）を上回る輸入（同▲3.6%）の減少により貿易赤字が▲425億ドル（前期：▲515億ドル）へ縮小した。他方資本収支は170億ドル（前期：166億ドル）と同水準を維持した。証券投資が減少したものの、ネット直接投資や在外インド人預金、貿易信用を中心とする短期借入の増加などが支えとなった。この結果総合収支は5.2億ドル（同▲57億ドル）と3四半期振りに黒字を回復した。

第1図：鉱工業生産指数



第2図：経常収支



インドの主要経済指標

	09年度	10年度	11年度	11/10-12	12/1-3	4-6	7-9	12/6	12/7	12/8	12/9
名目GDP (10億ドル)	1,284	1,570	1,708								
人口 (100万人)	1,170	1,186	1,202								
1人あたりGDP (ドル)	1,097	1,324	1,421								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.4)	(8.4)	(6.5)	(6.1)	(5.3)	(5.5)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(5.3)	(8.2)	(2.8)	(1.2)	(0.6)	(▲0.1)		(▲1.8)	(0.1)		
乗用車販売台数 (台)	1,950,633	2,505,535	2,618,350	607,739	814,072	657,175		209,006	204,969	184,358	
(前年比、%)	(25.6)	(28.4)	(4.5)	(▲2.1)	(14.7)	(9.1)		(10.7)	(11.6)	(▲3.9)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(3.6)	(9.6)	(9.0)	(9.0)	(7.5)	(7.5)		(7.6)	(6.9)	(7.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(12.4)	(10.4)	(8.4)	(8.4)	(7.2)	(10.1)		(10.1)	(9.8)	(10.3)	
輸出 (100万ドル)	178,750	251,135	307,074	72,960	78,877	75,204		25,067	22,443	22,330	
(前年比、%)	(▲3.5)	(40.5)	(22.3)	(12.2)	(3.3)	(▲2.3)		(▲5.4)	(▲14.8)	(▲9.7)	
輸入 (100万ドル)	288,372	369,770	487,398	119,729	125,235	115,259		35,371	37,936	37,953	
(前年比、%)	(▲5.0)	(28.2)	(31.8)	(29.0)	(24.5)	(▲6.1)		(▲13.5)	(▲7.6)	(▲5.1)	
貿易収支 (100万ドル)	▲109,622	▲118,635	▲180,324	▲46,769	▲46,358	▲40,055		▲10,303	▲15,493	▲15,622	
経常収支 (100万ドル)	▲38,181	▲45,945	▲78,153	▲19,954	▲21,768	▲16,551					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	261,071	282,505	267,375	270,068	267,375	263,976		263,976	263,060	264,223	
レポレート (%) ◎	5.00	6.75	8.50	8.50	8.50	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替 (ルピー/ドル) *	47.45	45.58	48.20	51.43	50.28	54.10	55.22	56.03	55.49	55.56	54.61
株価指数◎	17,528	19,445	17,404	15,455	17,404	17,430	18,763	17,430	17,144	17,430	18,763

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
9月10日	8月の乗用車販売台数は前年比▲3.9%の18万4,358台。
12日	7月の鉱工業生産指数は前年比+0.1%。
13日	政府、燃料補助金削減策を発表(下記①)。
14日	政府、外資規制緩和を発表(下記①)。
	政府、国営企業の株式放出を発表(下記①)。
	8月の卸売物価上昇率は前年比7.6%(前月:同6.9%)。
15日	計画委員会、第12次5カ年計画(2012年4月~2017年3月)の実質GDP成長率目標を8.2%に設定。
17日	インド準備銀行(RBI)、政策金利を据え置き(下記②)。
18日	8月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比10.03%(前月:同9.86%)。
21日	政府、国内企業の海外借入れに対する源泉税を引き下げ(20%→5%)(下記①)。
24日	内閣経済問題委員会(CCEA)、各州の電力公社の救済および債務再編計画を承認。
10月1日	9月の製造業購買担当者指数(PMI)は52.8(前月:52.8)と横ばい。
	8月の輸出額は前年比▲9.7%の223.3億ドル。

①政府、経済改革措置を次々と発表

政府は9月以降、経済改革に向けた措置を次々と打ち出している。9月13日には燃料向け補助金削減に向け、ディーゼル小売価格を1リットル当たり5ルピー(州により12~14%)引き上げたほか、補助金付きLPガスの購入を1世帯当たり年間6基までに制限した。14日には外資規制緩和策として、総合小売業については条件付きで51%まで認めることを再決定(昨年11月に一旦閣議決定)、単一ブランド小売業(2012年1月に外資出資上限を51%→100%に引き上げ)についても現地調達率規制の緩和、民間航空業(49%まで)、放送事業(衛星放送などに74%まで)、電力取引所(49%まで)の外資規制緩和を決定した。その他、国営企業株式の放出、国内企業の海外からの借入負担の軽減のための源泉税引き下げなどを発表した。

②インド準備銀行(RBI)、政策金利を据え置き

9月17日、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は主要政策金利を据え置く一方(レポレート8.0%、リバースレポレート7.0%)、現金準備率(CRR)を0.25%ポイント引き下げた(4.75%→4.50%、22日適用)。

RBIは声明文における主なポイントは以下の通り。

- ・外部環境：欧米の金融当局による追加の緩和策は、短期的な経済・金融に対するリスクの軽減に繋がる一方、世界的な資産価格への上昇圧力となり得る。

- ・国内経済：成長は力強さに欠けるが、最近の政府の改革への取り組みによりセンチメントは上向きつつある。政府は燃料補助金削減や公営企業株の売却など財政再建に向けた取り組みを実行した。また対内外外国直接投資拡大に向けた措置は資本流入および長期的な生産性(特に食品のサプライチェーン)の改善に綱がるだろう。しかし目先ディーゼルやLPGに対する補助金削減などがインフレ圧力となる可能性がある。このため引き続き景気とインフレの動向を慎重に見極めながら金融政策を行う。

(経済調査室 シンガポール駐在)

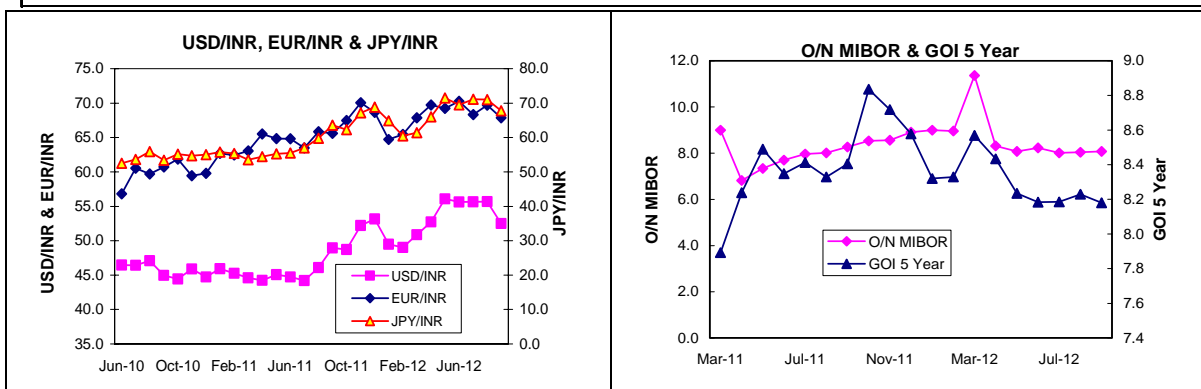
3. 市場動向

(1) 為替

9月の動向
<p>インドルピーは対米ドル55.44でオープンした。月初は防衛費関連と噂される大口の米ドル買いルピー売りに一時56.03まで弱い含んだもののこのレベルではルピー売りも続かずその後は材料難の中55台前半での揉み合いが続いた。しかしインド政府が14日に総合小売業に対する外国企業の出資を51%まで認める事、国内航空会社への外国航空会社からの出資を最大49%まで認める事を閣議決定すると、これをきっかけにこれまでのルピー軟調地合いは一変、海外からの資金流入を背景に月末にかけルピーが急騰する展開となった。その後もディーゼル価格の引き上げによる補助金の削減、国外からの借入に掛かる源泉税の低減等の改革案が次々閣議決定され、これに応える形で中央銀行も現金準備率の引き下げを行う等、政策に手詰まり感が出ていたこれまでの状況が一気に解消された。一連の政策に抗議し連立の最大パートナーである草の根会議派が連立の離脱を表明したことで政権は下院で過半数割れに追い込まれたが、閣外からの支持を受けることで政権の存続に問題は無い公算。海外投資家も一連の改革を評価、14日以降インド株式市場には33億ドル弱の資金が流入している。インドルピーは14日に対米ドルで55台前半から54台前半まで急騰、その後も堅調地合いを維持し月末28日には今年4月以来のルピー高水準となる52.41まで買い進まれそのまま高値圏である52.74でクローズした。SENSEX指数は17,465.60でオープン。米国でのQE3の実施、その後実施された上述のインド国内での規制緩和の動きを好感、月を通じて買い進まれる展開となり21日には昨年7月以来の高値水準となる18,866.87まで買い進まれた後、そのまま高値圏で揉み合いとなり18,762.74でクローズした。</p>
10月の展望～予想レンジ 50.50-53.00
<p>これまでインドルピー安の大きな要因となっていた政治の機能不全が解消され、シン内閣が規制緩和・構造改革に本気で乗り出したことルピー相場を巡る環境は大きく変化したといえる。折しも米国がQE3を公表したタイミングで規制緩和が実施されたことでインドへの資金流入が急増している。インド株式市場には9月にネット35億6千万ドルの資金が流入、ルピーの急騰を演出した。こうした流れは当面継続することが予想され、ルピーは堅調地合いを維持しよう。また中長期的には規制緩和の進捗により海外からの直接投資も増加することが見込まれる。これまで指摘してきたようなルピーが対ドルで最安値を更新するような展開となる可能性は今回の政策転換で大きく後退したと見る。但し、足元株価が昨年7月以来の高値圏まで急騰しており、やや高値警戒感が有る事、鉱工業生産、卸売物価指数という足元の経済指標が改善している訳では無い事から見て、9月に見られた程のルピー買いが10月も継続すると考えるのは難しだろう。ルピー相場は堅調地合いの継続が予想されるが、そのスピードはやや鈍化しよう。予想レンジは50.50-53.00</p>

(2) 金利

9月の動向
<p>中銀は17日の金融政策決定会合で現金準備率を従来の4.75%から4.50%に0.25%引下げることを決定。これにより約1,700億ルピーの資金が市場に供給された。この影響も有り、半期末である9月末も大幅な金利上昇は起こらず、O/N金利は7.2%～8.10%レンジで安定推移となった。債券市場は堅調。月末には財務省が10月から始まる2012年度下期の政府借入目標につき当初予定（2兆ルピーの調達）を変更しないと公表、これが好感され更に債券買いが進んだ。指標10年債利回りは前月末比0.09%低下し815%でクローズしている。</p>
10月の展望
<p>一旦6%台後半に低下した卸売物価指数は再び7%台半ばまで上昇、引き続き中銀の許容範囲を超える水準で推移している。中銀は前回の理事会でシン政権の政策転換を評価し現金準備率の引き下げという形で応えたが、足元及び今後のインフレ率見通しは依然厳しく、追加利下げというカードを切る状況にはないものと考え。今月末の理事会では政策金利の据え置きが決定されよう。</p>



			2012/5	2012/6	2012/7	2012/8	2012/9	2012/10 (予想)
為替	USD/INR	Open	52.65	56.25	55.50	55.75	55.48	
		High	56.52	57.33	56.44	56.19	56.43	
		Low	52.59	54.92	54.18	54.96	52.49	
		Close	56.08	55.61	55.65	55.53	52.84	50.50-53.00
	JPY/INR	Close	0.715	0.695	0.711	0.708	0.678	
金利	Call Money	8.08	8.23	8.05	8.05	8.00		
	10 Y	8.38	8.38	8.25	8.24	8.15		

(ニューデリー支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	2,859	1,380	1,031	1,254	1,764	531	7,285	22,569	1,778	3,652	8,448
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,129	1,899	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,941	2,071	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,195	2,154	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,840	49,902	2,093	3,780	8,353
2010	7,085	2,470	1,996	2,273	3,188	1,064	15,700	59,305	2,242	4,323	10,155
2011	8,448	2,879	2,248	2,598	3,458	1,236	17,080	72,980	2,433	4,681	11,171

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	82.4	1,110.0	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	7.0	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	22.9	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.7	7.0	23.0	49.2
2010	237.6	28.3	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,341.0	7.1	23.2	49.4
2011	238.5	28.6	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	1,300	5,280	1,159	29,403	2,825	644	656	1,726	25,998	16,039	17,550
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,064	27,508	16,465	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,644	29,845	17,118	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,403	30,929	17,370	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,097	3,739	29,918	16,348	16,985
2010	3,010	8,422	2,124	44,789	4,990	1,225	1,324	4,423	31,791	18,664	20,552
2011	3,543	9,744	2,346	50,119	5,394	1,407	1,421	5,416	34,250	20,155	22,442

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.4	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.2	6.7	9.6	2.3	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.4	9.3	▲ 2.6	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	8.4	10.5	7.1	10.7	6.2
2011	6.5	5.1	3.9	4.9	0.1	5.9	6.5	9.3	5.0	4.0	3.6
10-12	6.9	4.8	6.1	12.5	3.8	7.2	8.2	9.8	6.7	6.5	4.7
11/1-3	6.4	5.2	4.9	9.1	3.2	5.4	9.2	9.7	7.6	6.6	4.2
4-6	6.5	4.3	3.6	1.2	2.7	5.7	8.0	9.5	5.4	4.5	3.5
7-9	6.5	5.8	3.2	6.0	3.7	6.1	6.7	9.1	4.4	3.5	3.6
10-12	6.5	5.2	4.0	3.6	▲ 8.9	6.1	6.1	8.9	3.0	1.9	3.3
12/1-3	6.3	4.9	6.3	1.5	0.4	4.1	5.3	8.1	0.7	0.4	2.8
4-6	6.4	5.4	5.9	2.0	4.2	4.7	5.5	7.6	1.1	▲ 0.2	2.3
7-9						5.4					

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.9	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.4	1.0	3.0
2011	5.4	3.2	4.6	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	24,160	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
11/3	1,024	1,122	589	2,334	1,765	122	2,818	30,672	2,768	3,874	2,985
4	1,102	1,283	609	2,342	1,843	126	2,897	31,685	2,725	3,942	3,071
5	1,145	1,311	613	2,425	1,801	135	2,871	31,883	2,758	3,933	3,050
6	1,161	1,326	614	2,423	1,788	152	2,910	32,198	2,771	3,950	3,044
7	1,189	1,337	642	2,492	1,810	170	2,937	32,674	2,787	3,954	3,097
8	1,206	1,345	684	2,492	1,803	160	2,937	32,844	2,794	3,950	3,109
9	1,107	1,291	677	2,336	1,721	153	2,828	32,230	2,775	3,842	3,021
10	1,099	1,329	679	2,454	1,735	148	2,893	32,955	2,816	3,882	3,097
11	1,073	1,329	681	2,410	1,696	141	2,798	32,422	2,824	3,829	3,065
12	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
12/1	1,079	1,322	685	2,455	1,700	141	2,660	32,758	2,927	3,851	3,092
2	1,080	1,329	681	2,470	1,720	148	2,679	33,313	2,946	3,892	3,136
3	1,066	1,337	657	2,436	1,710	178	2,674	33,266	2,945	3,887	3,138
4	1,125	1,340	662	2,461	1,707	199	2,682	33,206	2,955	3,898	3,147
5	1,079	1,340	664	2,377	1,640		2,604	32,266	2,918	3,841	3,088
6	1,028	1,324	661	2,434	1,668		2,640	32,607	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,441	1,674		2,631		2,962	3,860	3,114
8	1,051		702	2,462	1,709		2,642			3,891	3,139
9	1,060										3,190

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2004	8,939	3,800	56.0	1,690	40.2	15,746	45.3	8.28	7.79	33.4	1,145
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,364	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,791	3,060	43.3	1,258	30.5	20,657	46.9	6.44	7.78	29.4	1,107

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。